

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
上市町	22				
入善町	24				
朝日町	26				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県富山市
 団体コード 162019

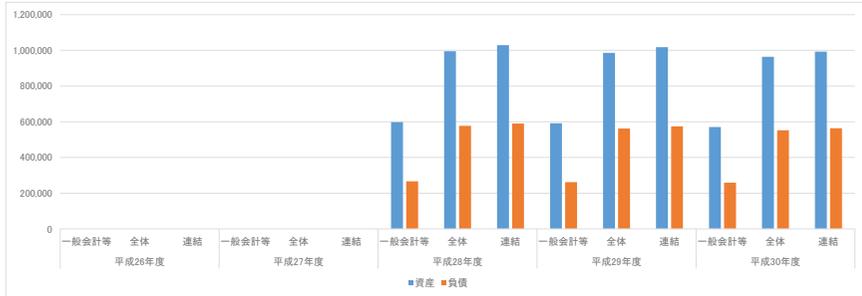
人口	417,234 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,907 人
面積	1,241.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,602,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	118.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			597,500	591,444	570,896
	負債			266,771	261,824	258,764
全体	資産			995,061	985,982	964,063
	負債			577,337	562,221	552,053
連結	資産			1,029,237	1,017,459	992,811
	負債			590,396	574,468	563,527

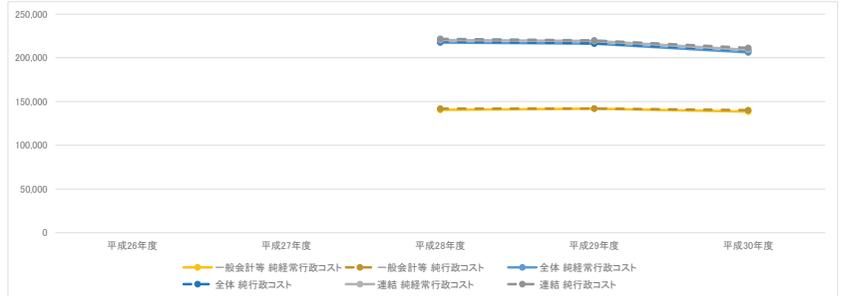


分析:
 ①資産について
 資産は、一般会計等で5,709億円、全体で9,641億円、連結で9,928億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,979億円、全体で3,188億円、連結で3,380億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,293億円、全体・連結ともに5,469億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだことや過年度の建設仮勘定の計上誤りによる修正などにより、205億円の減、全体では、公共下水道事業の減価償却等が進んだことなどにより、219億円の減、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだことなどにより、247億円の減となっている。
 ②負債について
 負債は、一般会計等で2,588億円、全体で5,521億円、連結で5,635億円となっている。資産全体に占める割合でそれぞれ、45.3%、57.3%、56.8%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債償還による地方債残高の減、全体では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減、連結では、富山地区広域圏事務組合における地方債償還による地方債残高の減などにより、一般会計等で30億円、全体で101億円、連結で110億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			140,491	141,818	138,438
	純行政コスト			141,834	141,982	140,158
全体	純経常行政コスト			217,422	216,094	206,140
	純行政コスト			218,759	216,652	208,200
連結	純経常行政コスト			220,289	219,177	209,087
	純行政コスト			221,653	219,865	211,324

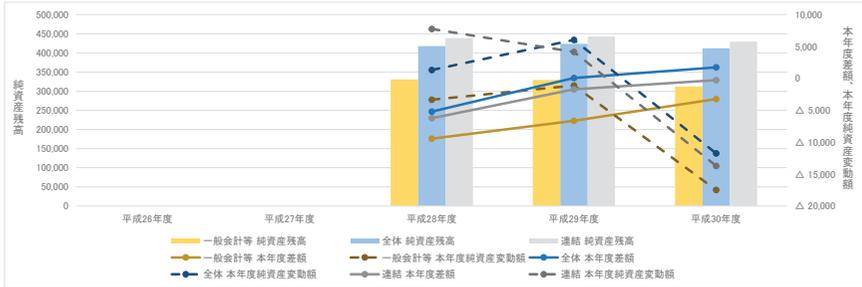


分析:
 ①純経常行政コストについて
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,384億円、全体が2,061億円、連結が2,091億円であり、主な費用は、一般会計等で人費や物件費などの業務費用が718億円、全体で1,192億円、連結で1,331億円となり、補助金や社会保障給付費等の移転費用で一般会計等で724億円、全体で1,299億円、連結で1,277億円となっている。前年度と比較して、純経常行政コストは、一般会計等で、減価償却費の減などにより、34億円の減、全体・連結では、国保事業の単単位化による社会保障給付費の減などにより、100億円、101億円の減となっている。
 ②純行政コストについて
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,402億円、全体が2,082億円、連結が2,113億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等で資産売却損による減などにより、前年度と比較して、一般会計等で18億円、全体で85億円、連結で86億円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 9,446	△ 6,638	△ 3,228
	本年度純資産変動額			△ 3,343	△ 1,109	△ 17,488
全体	本年度差額			330,729	329,620	312,132
	本年度純資産変動額			△ 5,203	69	1,732
連結	本年度差額			1,320	6,037	△ 11,751
	本年度純資産変動額			417,724	423,761	412,010
連結	本年度差額			△ 6,238	△ 1,709	△ 266
	本年度純資産変動額			7,748	4,150	△ 13,707
純資産残高				438,841	442,991	429,284

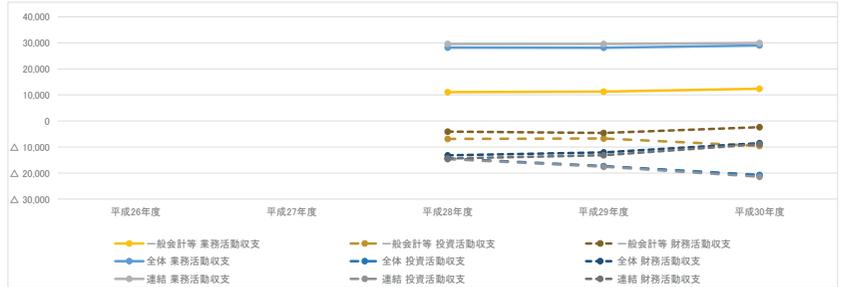


分析:
 ①業務活動収入について
 税金や国庫補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等で税収の増、全体で国保事業の単単位化による収入の減などにより、一般会計等で34億円、全体で16億円、連結で14億円の増となっている。純行政コストと財源との差額を評価し、本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで▲175億円、全体ベースで▲118億円、連結ベースで▲137億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等、全体・連結で減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			11,073	11,251	12,381
	投資活動収支			△ 6,867	△ 6,713	△ 9,587
	財務活動収支			△ 4,075	△ 4,597	△ 2,379
全体	業務活動収支			28,179	28,105	28,997
	投資活動収支			△ 14,382	△ 17,319	△ 20,724
	財務活動収支			△ 13,190	△ 12,056	△ 8,498
連結	業務活動収支			29,577	29,591	29,924
	投資活動収支			△ 14,645	△ 17,542	△ 21,422
	財務活動収支			△ 14,415	△ 13,131	△ 8,918



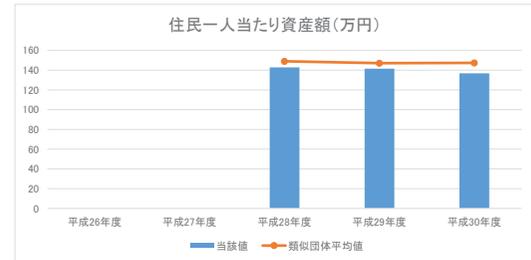
分析:
 ①業務活動収入について
 業務活動収入は、投資活動支出を上回っているため、一般会計等で124億円、全体で290億円、連結で299億円のそれぞれ黒字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、基金積立金支出の増などにより29億円の増、全体・連結では、富山地区広域圏事務組合の業務収入等の減少などにより、9億円、3億円の前年度との差となっている。
 ②投資活動収支について
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っているため、一般会計等で96億円、全体で207億円、連結で214億円のそれぞれ赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、基金積立金支出の増などにより29億円の増、全体・連結では、病院事業などで公共施設等整備支出の増などにより34億円、3億円の減となっている。
 ③財務活動収支について
 財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で24億円、全体で85億円、連結で89億円のそれぞれ赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の発行による収入の増加などにより22億円の増、全体では、病院事業の地方債の発行による収入の増などにより、36億円の増、連結では、富山地区広域圏事務組合の償還が減少したことなどにより42億円の増となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

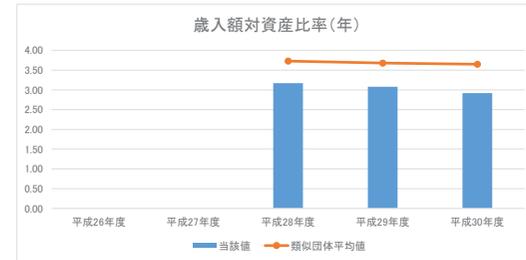
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,749,998	59,144,396	57,089,617
人口			418,304	418,045	417,234
当該値			142.8	141.5	136.8
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

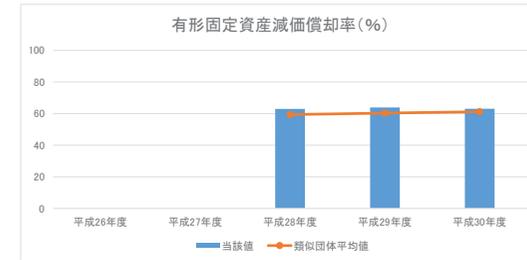
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			597,500	591,444	570,896
歳入総額			188,284	192,235	195,188
当該値			3.17	3.08	2.92
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			512,846	524,057	498,119
有形固定資産 ※1			814,400	820,304	789,126
当該値			63.0	63.9	63.1
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

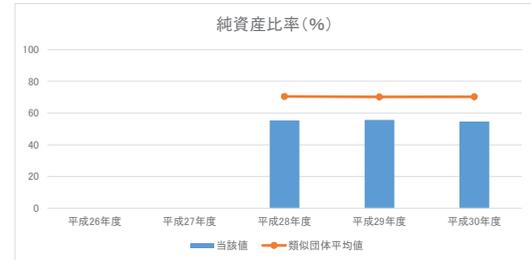
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

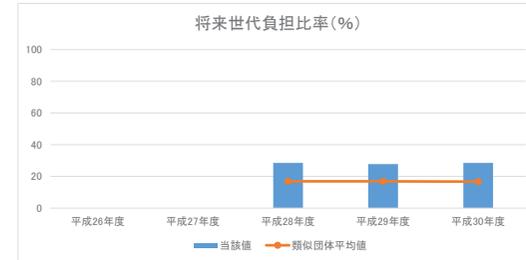
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			330,729	329,620	312,132
資産合計			597,500	591,444	570,896
当該値			55.4	55.7	54.7
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			159,813	154,662	151,519
有形・無形固定資産合計			561,559	555,994	532,412
当該値			28.5	27.8	28.5
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

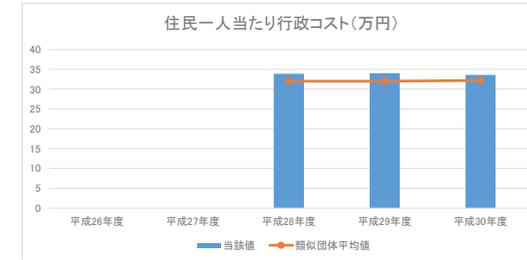
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

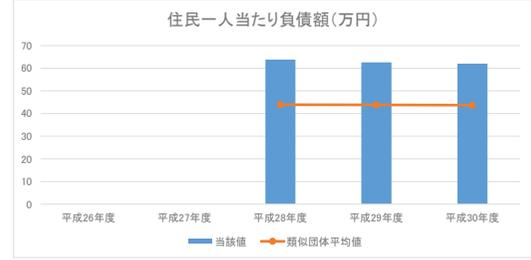
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			14,183,449	14,198,179	14,015,756
人口			418,304	418,045	417,234
当該値			33.9	34.0	33.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

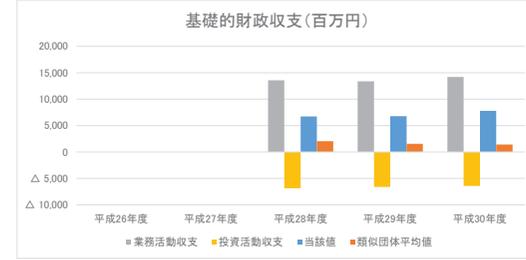
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			26,677,112	26,182,403	25,876,400
人口			418,304	418,045	417,234
当該値			63.8	62.6	62.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			13,570	13,385	14,196
投資活動収支 ※2			△6,850	△6,591	△6,411
当該値			6,720	6,794	7,785
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

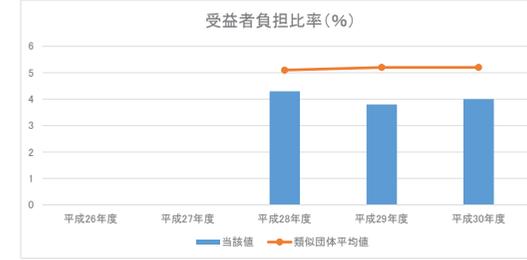
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,248	5,628	5,759
経常費用			146,739	147,446	144,197
当該値			4.3	3.8	4.0
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税導入率の有利なものを活用するなど、将来に渡る負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは社会保障給付の増加により、類似団体平均を上回っている。今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行う必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、78億円の黒字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県高岡市
 団体コード 162027

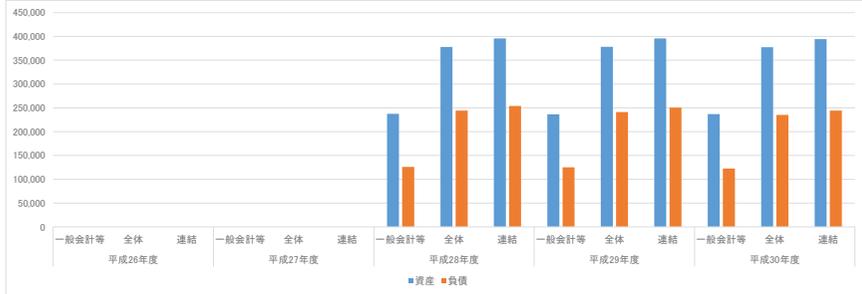
人口	171,984 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	209.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,575,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	172.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			237,380	236,358	237,067
	負債			126,147	125,276	122,563
全体	資産			377,880	378,109	377,401
	負債			244,282	241,061	235,261
連結	資産			395,766	395,680	394,343
	負債			254,006	250,447	244,235

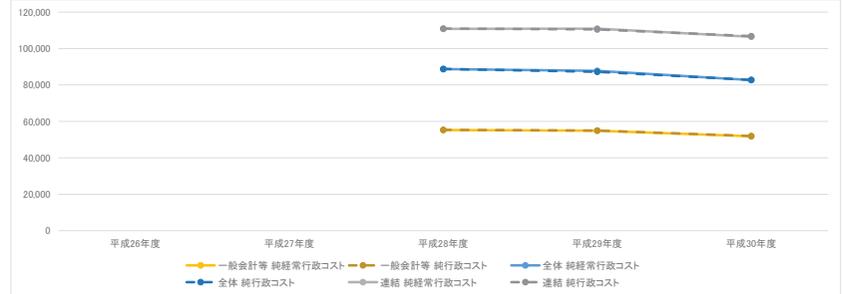


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から709百万円増加した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については、土地の取得や幹線市道等の整備による資産の増加額が減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,702百万円増加した一方、負債総額が前年度末から2,713百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは「高岡市財政健全化緊急プログラム」(※)により、投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も、地方債残高の削減を進めていくこととしている。
 ※平成30年度以降、構造的な歳出超過の状態が見込まれるため、平成29年度に①投資的経費の抑制、②公債費の平準化、③公共的施設管理コストの縮減、④事務事業の見直し、⑤総人件費の圧縮、⑥歳入の確保を柱とした「高岡市財政健全化緊急プログラム」(計画期間:2016~2022年度)を策定した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,261	54,873	51,832
	純行政コスト			55,349	54,933	51,952
全体	純経常行政コスト			88,716	87,700	82,675
	純行政コスト			88,767	87,221	82,760
連結	純経常行政コスト			110,801	110,902	106,544
	純行政コスト			110,943	110,469	106,788

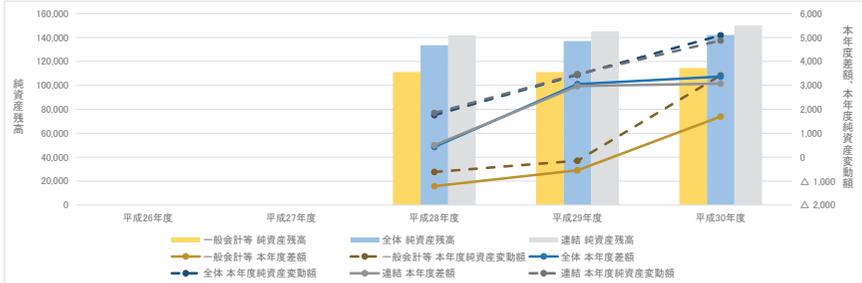


分析:
 一般会計等においては、経常経費は51,832百万円となり、前年度比3,041百万円の減少となった。人件費、物費等の業務費用が27,816百万円となり、前年と比べて2,305百万円の減少となった。業務費用が減少した要因としては暖冬による除雪費用の減のほか、財政健全化緊急プログラムにより総人件費の圧縮や事務事業見直し等を行ったためである。今後も、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,210	△ 547	1,699
	本年度純資産変動額			△ 620	△ 151	3,422
	純資産残高			111,233	111,081	114,504
全体	本年度差額			428	3,054	3,370
	本年度純資産変動額			1,758	3,449	5,093
	純資産残高			133,598	137,047	142,140
連結	本年度差額			497	2,975	3,077
	本年度純資産変動額			1,843	3,473	4,875
	純資産残高			141,760	145,233	150,108

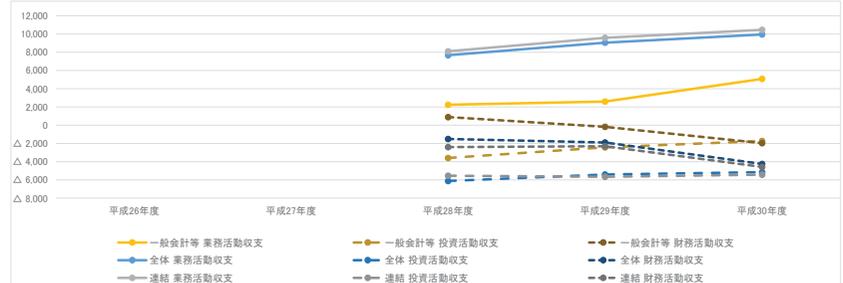


分析:
 一般会計等においては、純行政コストを上回り、本年度差額は 1,699百万円となり、純資産残高は3,422百万円の増額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や行政コストの削減に努める。
 全体では、財源が1,145百万円減少したものの、純行政コストが4,461百万円の削減が図られたことにより純資産残高は増額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,242	2,595	5,075
	投資活動収支			△ 3,596	△ 2,437	△ 1,735
	財務活動収支			892	△ 186	△ 1,970
全体	業務活動収支			7,678	9,048	9,948
	投資活動収支			△ 6,120	△ 5,416	△ 5,151
	財務活動収支			△ 1,512	△ 1,900	△ 4,253
連結	業務活動収支			8,103	9,591	10,460
	投資活動収支			△ 5,536	△ 5,663	△ 5,429
	財務活動収支			△ 2,407	△ 2,310	△ 4,577



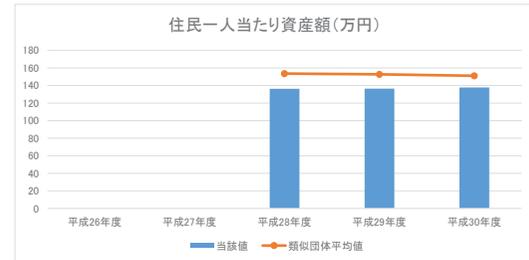
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は総人件費の圧縮や事務事業見直し等を行い、業務支出を抑えたことにより、5,075百万円となったが、投資活動収支については、駅前地区整備や幹線市道整備などの事業を行ったことにより、基金の取り崩しを行っても△1,735百万円となっている。財務活動収支については、償還額が地方債発行収入を上回ったため△1,970百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行で確保している状況のため、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、歳出、歳入の両面において改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

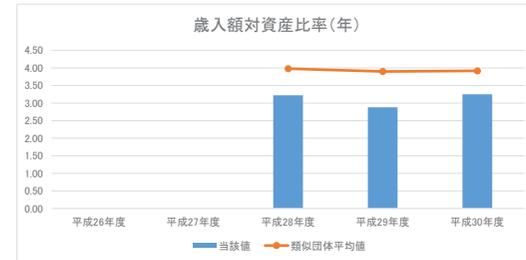
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,737,971	23,635,817	23,706,699
人口			174,275	173,192	171,984
当該値			136.2	136.5	137.8
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



②歳入額対資産比率(年)

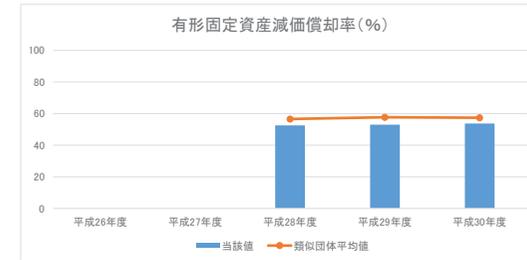
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			237,380	236,358	237,067
歳入総額			73,746	81,942	72,921
当該値			3.22	2.88	3.25
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			177,213	183,037	186,551
有形固定資産 ※1			337,841	345,499	347,313
当該値			52.5	53.0	53.7
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

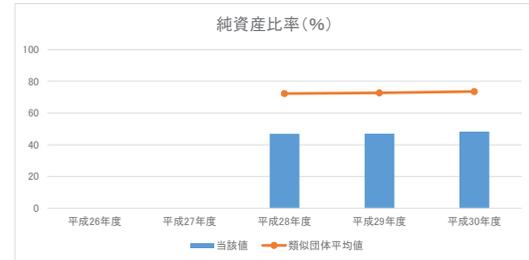
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

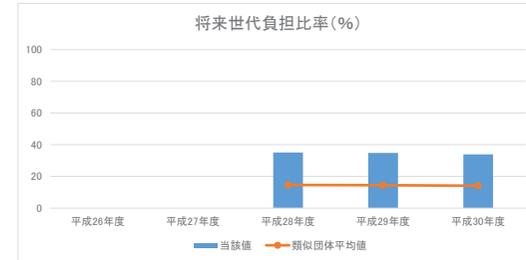
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			111,233	111,081	114,504
資産合計			237,380	236,358	237,067
当該値			46.9	47.0	48.3
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			79,759	79,296	77,258
有形・無形固定資産合計			227,323	227,679	227,882
当該値			35.1	34.8	33.9
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

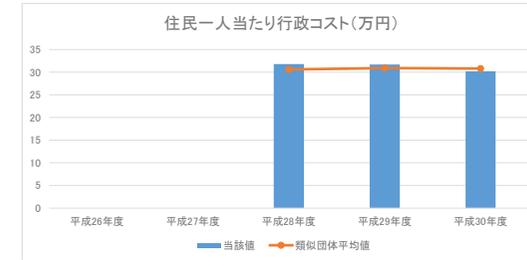
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

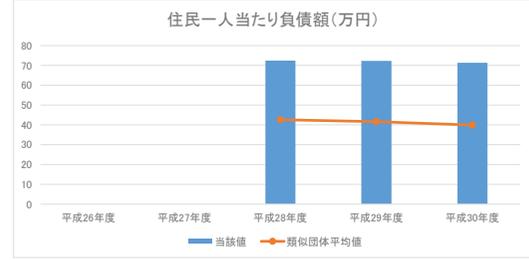
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,534,914	5,493,338	5,195,150
人口			174,275	173,192	171,984
当該値			31.8	31.7	30.2
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

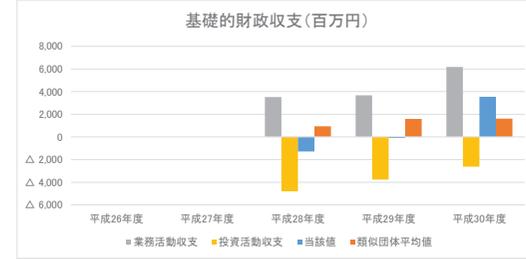
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			12,614,693	12,527,626	12,256,315
人口			174,275	173,192	171,984
当該値			72.4	72.3	71.3
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,514	3,670	6,169
投資活動収支 ※2			△4,800	△3,761	△2,625
当該値			△1,286	△91	3,544
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

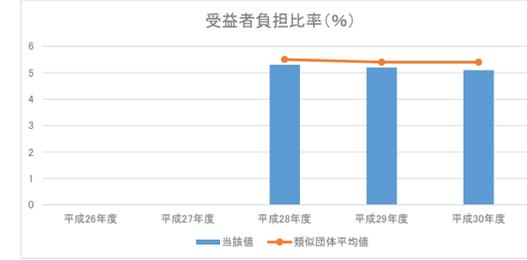
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,095	3,008	2,773
経常費用			58,356	57,879	54,605
当該値			5.3	5.2	5.1
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額は、137.8万円と類似団体平均値の151.1万円と比べて13.3万円小さい。
有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均57.4%より低い53.7%であるが、施設数、面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、48.3%と類似団体の73.6%を大きく下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も33.9%と類似団体の14.1%を大きく上回っている。
類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが前年比で1.5万円の減となった。
平成30年度より、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行い、純行政コストの縮減に努めたことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせた都市基盤整備や小中学校の耐震化等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
平成30年度より財政健全化緊急プログラムに掲げる投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、3,544百万円となり、類似団体の平均値よりも1,934百万円高くなっている。これは、財政健全化緊急プログラムにより業務費用支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%と類似団体平均の5.4%と同程度の水準にある。
平成30年度以降、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行ったことにより、経常費用は3,274百万円の減額となった。今後も経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

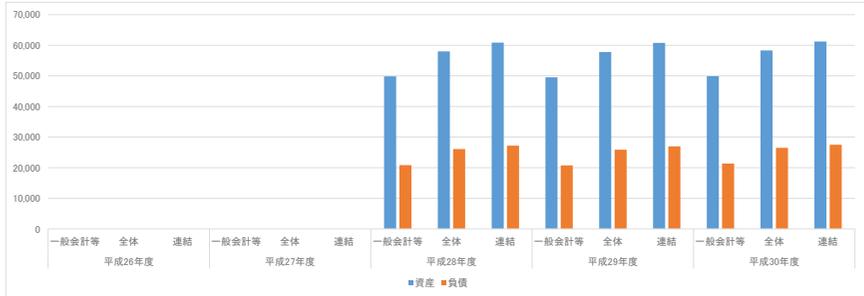
団体名 富山県魚津市
 団体コード 162043

人口	42,132 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,408,311 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債比率	13.3 %
		将来負担比率	126.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

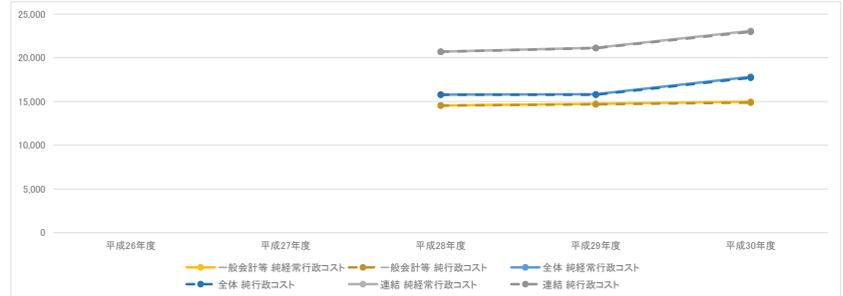
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			49,810	49,537	49,886
	負債			20,834	20,762	21,350
全体	資産			58,012	57,785	58,295
	負債			26,077	25,884	26,486
連結	資産			60,873	60,766	61,235
	負債			27,204	26,992	27,521



分析:
 一般会計等・全体・連結どれをとっても大きな変化はないが、一般会計等において、資産総額が前年度末から349百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、統合小学校整備事業等の実施による資産の取得額(1,699百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,073百万円増加した。

2. 行政コストの状況

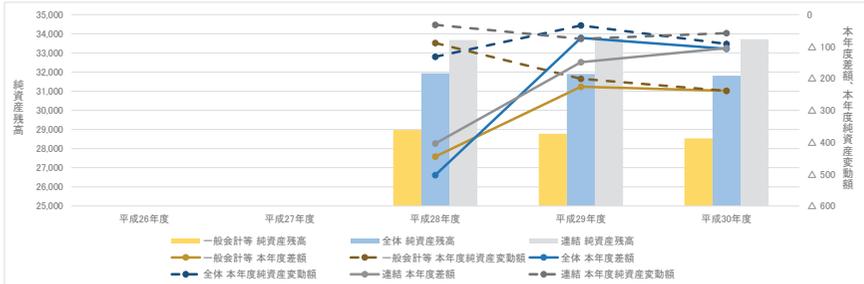
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,549	14,734	14,987
	純行政コスト			14,538	14,681	14,875
全体	純経常行政コスト			15,788	15,831	17,826
	純行政コスト			15,778	15,779	17,715
連結	純経常行政コスト			20,703	21,151	23,080
	純行政コスト			20,693	21,100	22,969



分析:
 全体では、国民健康保険事業の事業収益の減少が大きく、経常収益が2,380百万円減少し、純行政コストは1,936百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

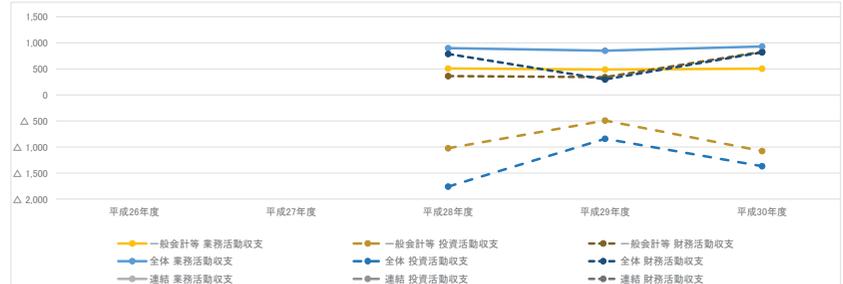
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 445	△ 226	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 89	△ 201	△ 239
全体	本年度差額			△ 503	△ 73	△ 107
	本年度純資産変動額			△ 132	△ 34	△ 92
連結	本年度差額			△ 404	△ 149	△ 105
	本年度純資産変動額			△ 32	△ 76	△ 58



分析:
 一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(14,636百万円)が純行政コスト(14,875百万円)を下回っており、本年度差額は▲239百万円となり純資産残高の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			508	488	504
	投資活動収支			△ 1,024	△ 492	△ 1,077
	財務活動収支			362	341	828
全体	業務活動収支			898	849	930
	投資活動収支			△ 1,760	△ 842	△ 1,368
	財務活動収支			787	298	817
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



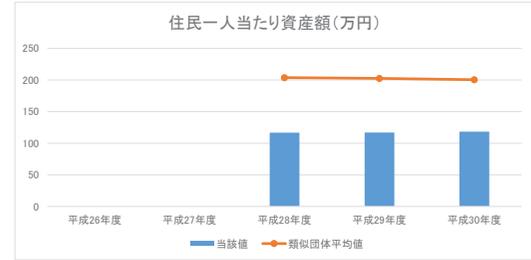
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は504百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業などを行ったことから、▲1,077百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから828百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、1,112百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

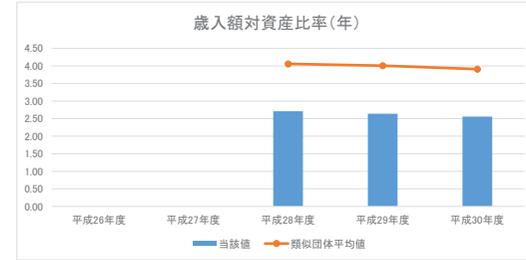
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,981,024	4,953,713	4,988,618
人口			42,706	42,340	42,132
当該値			116.6	117.0	118.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

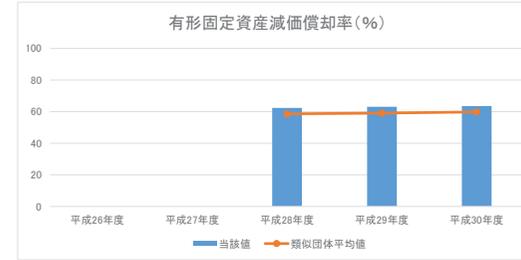
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,810	49,537	49,886
歳入総額			18,372	18,736	19,513
当該値			2.71	2.64	2.56
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,739	52,301	53,963
有形固定資産 ※1			81,416	82,892	85,046
当該値			62.3	63.1	63.5
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

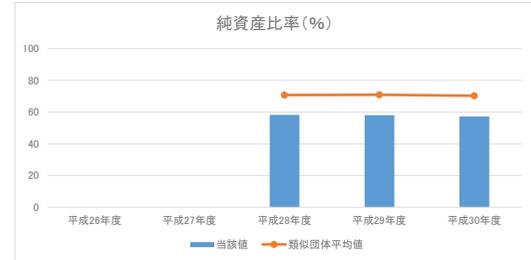
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

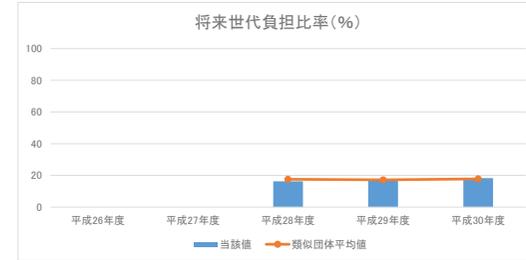
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,976	28,775	28,536
資産合計			49,810	49,537	49,886
当該値			58.2	58.1	57.2
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,457	7,703	8,464
有形・無形固定資産合計			45,822	45,803	46,309
当該値			16.3	16.8	18.3
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

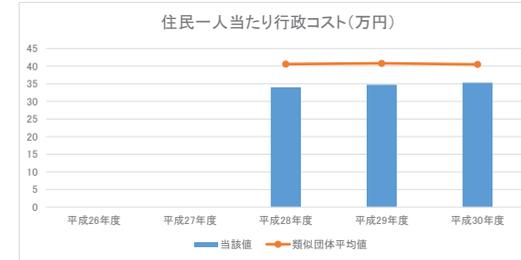
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

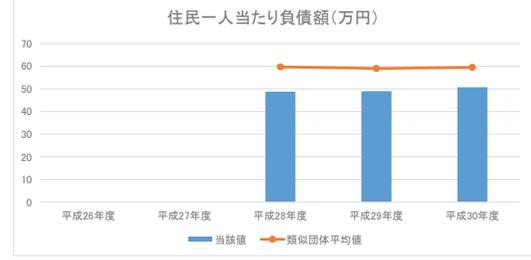
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,453,756	1,488,060	1,487,500
人口			42,706	42,340	42,132
当該値			34.0	34.7	35.3
類似団体平均値			40.6	40.8	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

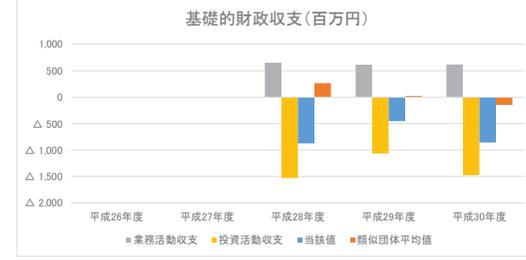
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,083,410	2,076,191	2,135,007
人口			42,706	42,340	42,132
当該値			48.8	49.0	50.7
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			653	615	616
投資活動収支 ※2			△1,528	△1,067	△1,473
当該値			△875	△452	△857
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

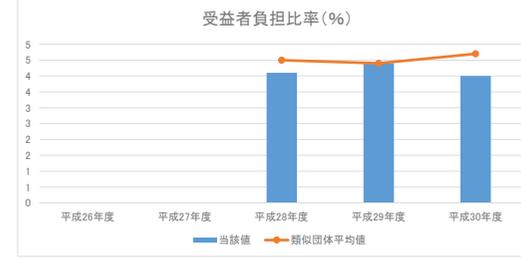
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			621	674	627
経常費用			15,170	15,408	15,614
当該値			4.1	4.4	4.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。大型事業として実施している統合小学校施設整備事業による地方債の発行によるもので、来年度以降も当該値が減少傾向となることが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

統合小学校施設整備事業などの大型建設事業による地方債の発行により、将来世代負担比率が前年度と比べて1.5%増加し、類似団体を上回った。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、行政改革への取組を通じて人件費・物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲857百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合小学校整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から47百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、魚津市財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県水見市
 団体コード 162051

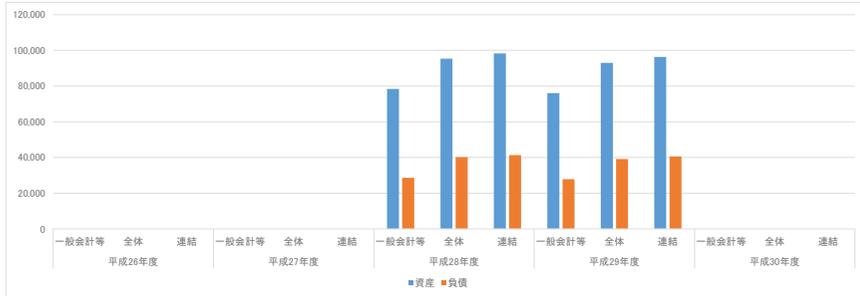
人口	47,535 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	230.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,150,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債比率	11.2 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			78,407	76,023	
	負債			28,637	27,841	
全体	資産			95,360	92,984	
	負債			40,165	39,090	
連結	資産			98,310	96,293	
	負債			41,306	40,585	

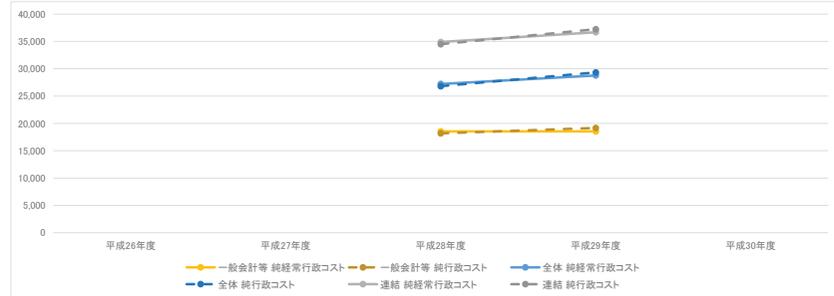


分析:
 一般会計等において、資産合計は、主に工物物の減価償却が進んだことから、平成28年度と比べて2,384百万円の減(△3.0%)となった。一般会計の負債については、地方債で大型施設の整備事業が無かったことから地方債の償還額が発行額を上回り、598百万円の減となった。また、定年退職となる職員が多かったことから勤続期間が25年以上の職員数が減少し、退職手当引当金が306百万円の減となり、負債合計は796百万円の減(△2.8%)となった。令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの建設により、資産・負債とも増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,535	18,539	
	純行政コスト			18,173	19,169	
全体	純経常行政コスト			27,208	28,766	
	純行政コスト			26,808	29,328	
連結	純経常行政コスト			34,890	36,675	
	純行政コスト			34,493	37,238	

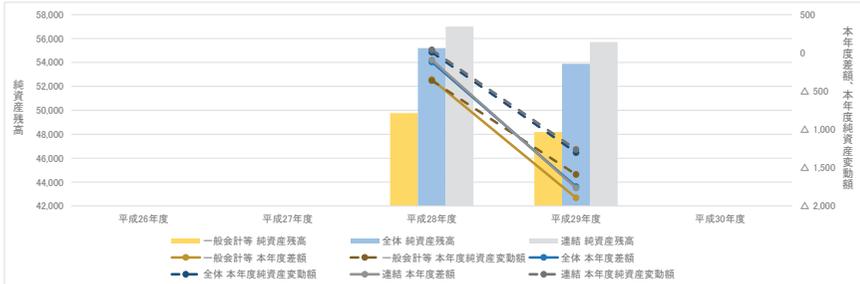


分析:
 一般会計等において、施設の維持管理等の委託料が労務単価の上昇等により増となったことから物件費が前年度と比べて250百万円の増(+6.0%)となった。その一方で、他会計への繰出金は、主に病院事業において医療機器の償還の一部が完了したこと前年度と比べて231百万円の減(△7.9%)となり、純経常行政コスト全体では、平成28年度と比べて4百万円の増(+0.0%)とほぼ同程度となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 345	△ 1,893	
	本年度純資産変動額			△ 361	△ 1,588	
	純資産残高			49,770	48,182	
全体	本年度差額			△ 117	△ 1,746	
	本年度純資産変動額			9	△ 1,301	
	純資産残高			55,195	53,894	
連結	本年度差額			△ 91	△ 1,763	
	本年度純資産変動額			41	△ 1,261	
	純資産残高			57,004	55,708	

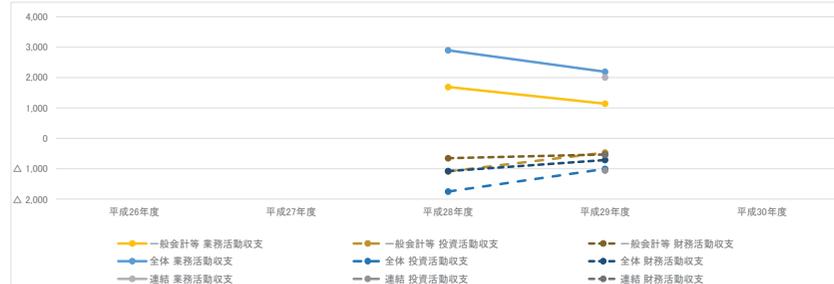


分析:
 一般会計等において、普通交付税の減により税収が減となったこと、事業の終了により、年金生活者等支援助臨時福祉給付金給付事業費補助金や地域密着型介護基盤整備事業費補助金が皆減となり国県等補助金が減となったことなどにより、本年度末純資産残高は前年度と比べて1,588百万円の減(△3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,690	1,140	
	投資活動収支			△ 1,089	△ 469	
	財務活動収支			△ 653	△ 531	
全体	業務活動収支			2,896	2,191	
	投資活動収支			△ 1,751	△ 1,005	
	財務活動収支			△ 1,078	△ 714	
連結	業務活動収支				2,003	
	投資活動収支				△ 1,058	
	財務活動収支				△ 548	



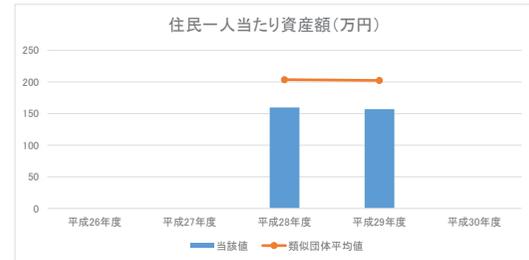
分析:
 一般会計等の業務活動収支において、普通交付税の減による税収等収入の減、事業の終了による、年金生活者等支援助臨時福祉給付金給付事業費補助金の削減による国県等補助金の減などにより、業務収入が減となり、前年度と比べて550百万円の減となった。一般会計等の投資活動収支においては、財政調整基金繰入金の増により基金取崩収入が増となったことから、前年度と比べて620百万円増となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

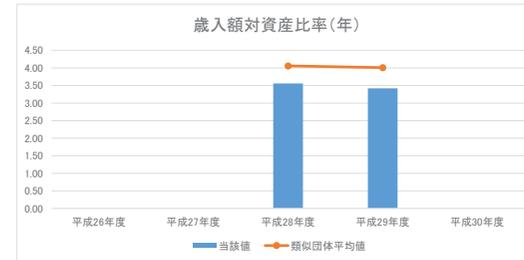
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,840,735	7,602,331	
人口			49,105	48,410	
当該値			159.7	157.0	
類似団体平均値			203.8	202.5	



②歳入額対資産比率(年)

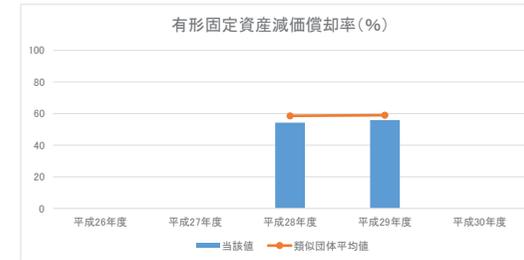
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,407	76,023	
歳入総額			22,025	22,219	
当該値			3.56	3.42	
類似団体平均値			4.06	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			76,626	79,482	
有形固定資産 ※1			141,240	142,131	
当該値			54.3	55.9	
類似団体平均値			58.6	59.0	

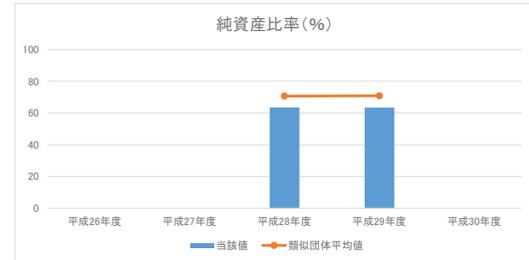
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,770	48,182	
資産合計			78,407	76,023	
当該値			63.5	63.4	
類似団体平均値			70.7	70.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,948	14,383	
有形・無形固定資産合計			70,834	67,979	
当該値			21.1	21.2	
類似団体平均値			17.6	17.2	

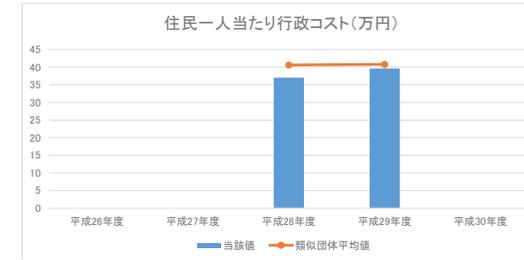
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

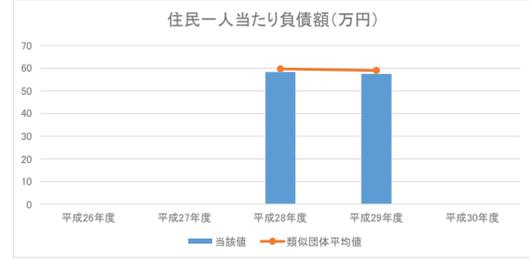
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,817,344	1,916,858	
人口			49,105	48,410	
当該値			37.0	39.6	
類似団体平均値			40.6	40.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

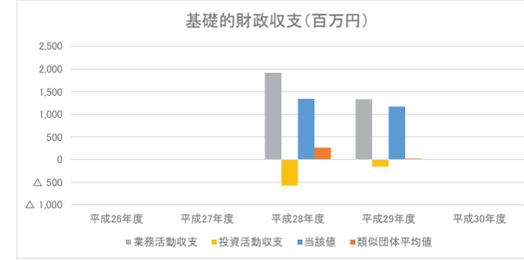
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,863,719	2,784,078	
人口			49,105	48,410	
当該値			58.3	57.5	
類似団体平均値			59.7	59.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,915	1,331	
投資活動収支 ※2			△574	△156	
当該値			1,341	1,173	
類似団体平均値			263.8	23.2	

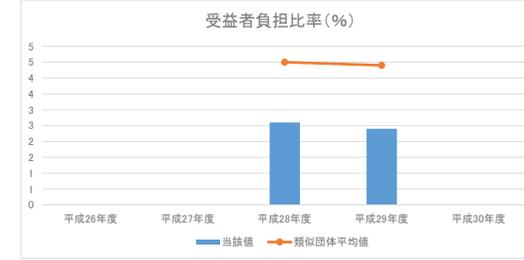
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			489	450	
経常費用			19,024	18,989	
当該値			2.6	2.4	
類似団体平均値			4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から減価償却が進んだことで、住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は下がり、有形固定資産減価償却率は上昇した。
住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低いのは、近年大型施設の建設が無く、減価償却が進んだ施設が多いからだと考えられる。
令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの建設が行われるため、住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は上昇し、有形固定資産減価償却率は低下する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度となった。
類似団体平均値より純資産比率が低く、将来世代負担比率が高いのは、類似団体に比べ地方債残高が多いためと考えられる。
令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの整備といった大型事業が控え、地方債残高の増加が見込まれることから、主要事業以外の地方債の発行を慎重に行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口減少などにより類似団体と近い値となった。
近年、労務単価などの上昇により維持管理などの委託料が上昇し、物件費が上昇していることから、経常的な事業でも見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支において普通交付税の減や国庫支出金の減により減となったことなどにより、前年度と比べて168百万円の減となった。基礎的財政収支は類似団体を大きく上回っている状態であるが、令和元年度からは新文化施設や学校給食センターの整備などの大型事業を控え、投資活動支出の増加が見込まれることから、引き続き基礎的財政収支が黒字となるよう、主要事業以外の支出を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用は平成28年度並みであったものの、平成29年7月分から開始した1歳以上児の第2子の保育料無償化に伴い、決算統計と同様に使用料として整理している公立の保育所費負担金が減となったことなどにより経常収益が減となり、前年度から0.2ポイント下がった。
氷見市の受益者負担比率が類似団体と比べて低いのは、ふれあいスポーツセンターや海浜植物園などの施設について指定管理しており、市の歳入として使用料収入が表れてこないためである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

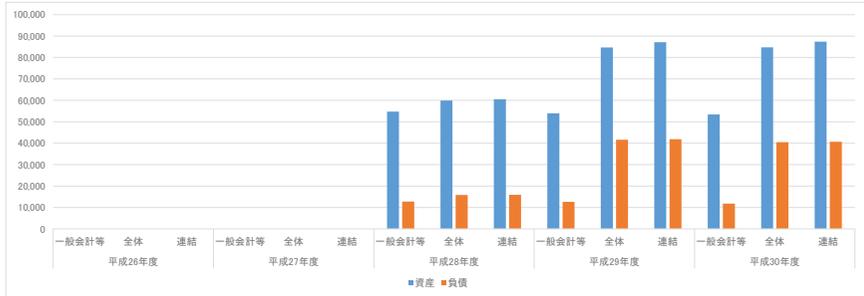
団体名 富山県滑川市
 団体コード 162060

人口	33,285 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	54.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,651,467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

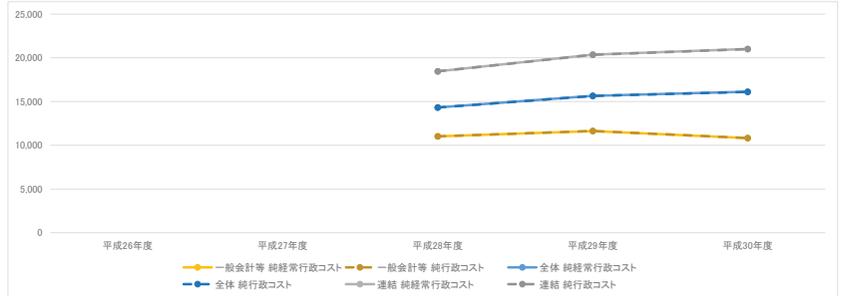
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,733	53,918	53,398
	負債			12,752	12,639	11,795
全体	資産			59,927	84,683	84,744
	負債			15,846	41,649	40,480
連結	資産			60,490	87,111	87,398
	負債			15,908	41,855	40,695



分析:
 一般会計等においては、資産合計は53,398百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、49,835百万円(93.3%)であり、内訳として事業用資産が23,010百万円であり、インフラ資産が23,089百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。また流動資産は3,563百万円となり、基金を2,607百万円有している。一方負債合計は、11,795百万円であり、地方債残高が、10,133百万円を占めている。
 平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業特別会計を加え全体会計とし、資産合計は84,744百万円、負債合計は40,480百万円となっている。
 当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び維ウェブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、87,398百万円となり、固定資産が42,003百万円、流動資産が45,395百万円となっている。一方負債総額は、40,695百万円であり、地方債残高は28,659百万円となっている。

2. 行政コストの状況

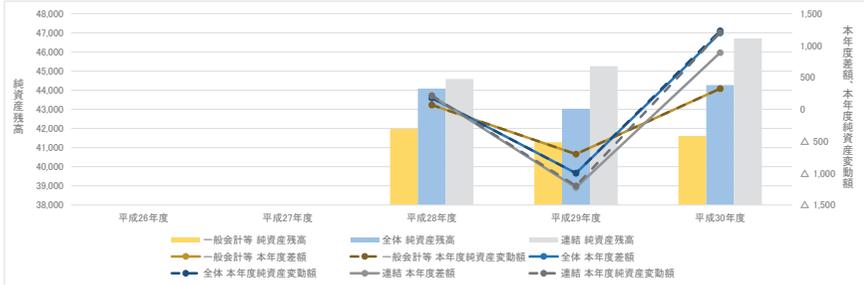
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総経常行政コスト			11,014	11,621	10,818
	純行政コスト			11,025	11,631	10,822
全体	総経常行政コスト			14,321	15,647	16,122
	純行政コスト			14,311	15,633	16,101
連結	総経常行政コスト			18,452	20,357	21,014
	純行政コスト			18,453	20,343	20,994



分析:
 一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が、前年度から832百万円減の4,982百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が6,114百万円となり、経常費用は11,096百万円となっている。平成29年度に指定管理費の新たな債務負担を行ったことから、平成30年度は業務費用が減少している。社会保障給付は今後も増加する見込みのため適切なコスト配分を行っていく必要がある。
 全体では、介護保険事業特別会計などの社会保障給付が多額となり、経常費用は、18,028百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは16,101百万円となっている。
 連結会計では、各連結するそれぞれの人員費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは20,994百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

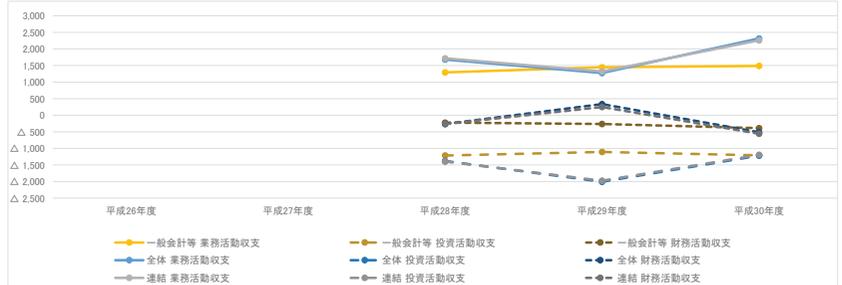
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			68	△ 702	324
	本年度純資産変動額			68	△ 702	324
	純資産残高			41,981	41,279	41,603
全体	本年度差額			179	△ 1,001	1,198
	本年度純資産変動額			179	△ 1,001	1,231
	純資産残高			44,081	43,034	44,264
連結	本年度差額			213	△ 1,227	889
	本年度純資産変動額			216	△ 1,200	1,208
	純資産残高			44,581	45,256	46,703



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(10,822百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めたい。
 全体会計では、各種保険料や国県等補助金(財源)に1,610百万円の行政コストをまかなっている。平成30年度分の純資産変動額が1,231百万円の増となっている。
 連結会計では、新たに滑川中新川地区広域情報事務組合を加え、889百万円の増となり、純資産残高は46,703百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,292	1,449	1,487
	投資活動収支			△ 1,215	△ 1,108	△ 1,210
	財務活動収支			△ 222	△ 265	△ 389
全体	業務活動収支			1,679	1,274	2,317
	投資活動収支			△ 1,382	△ 2,007	△ 1,218
	財務活動収支			△ 263	336	△ 512
連結	業務活動収支			1,717	1,320	2,260
	投資活動収支			△ 1,396	△ 1,975	△ 1,194
	財務活動収支			△ 263	248	△ 559



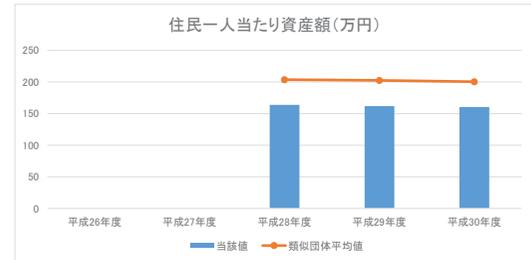
分析:
 一般会計等における、業務活動収支は1,487百万円となった。都市公園の整備などを行ったことなどから、投資活動収支は△1,210百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を扱ったことから、財務活動収支も△389百万円となり、資金残高は、789百万円となっている。
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は2,317百万円となっている。投資活動収支は下水道事業会計における管渠整備などの投資活動支出が加わったことから、△1,218百万円となり、財務活動収支については△512百万円となっている。このようなことから資産残高は1,713百万円となった。
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は2,260百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計とほとんど変化がないところである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

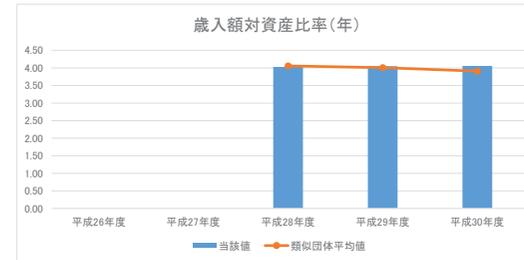
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,473,301	5,391,812	5,339,789
人口			33,411	33,337	33,285
当該値			163.8	161.7	160.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

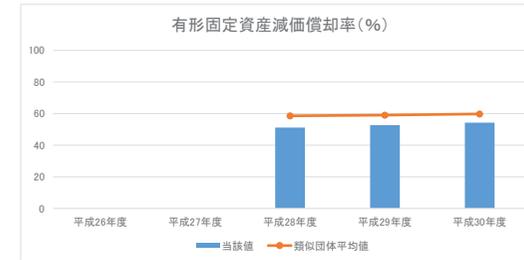
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,733	53,918	53,398
歳入総額			13,589	13,304	13,158
当該値			4.03	4.05	4.06
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,552	37,998	39,459
有形固定資産 ※1			71,455	72,145	72,676
当該値			51.2	52.7	54.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

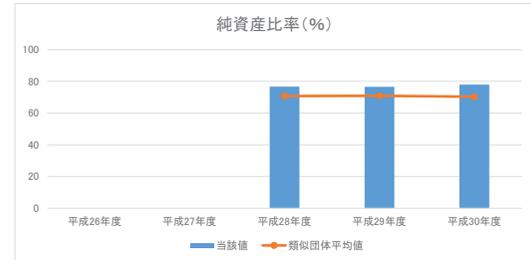
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

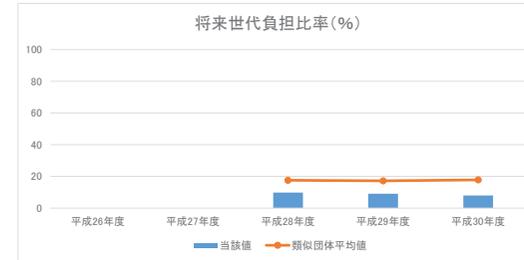
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,981	41,279	41,603
資産合計			54,733	53,918	53,398
当該値			76.7	76.6	77.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,691	4,308	3,742
有形・無形固定資産合計			47,970	47,182	46,516
当該値			9.8	9.1	8.0
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

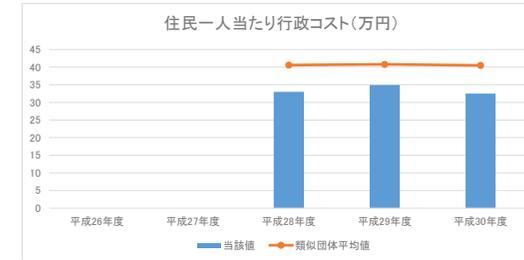
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

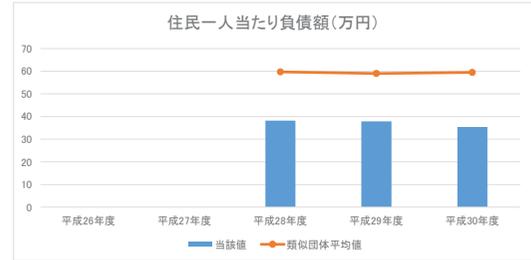
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,102,478	1,163,136	1,082,225
人口			33,411	33,337	33,285
当該値			33.0	34.9	32.5
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

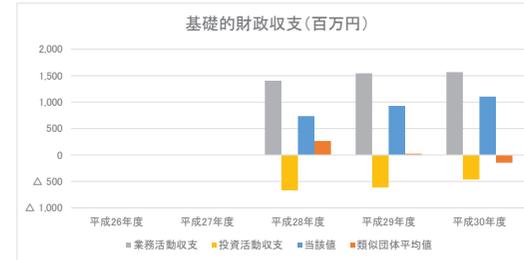
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,275,186	1,263,905	1,179,490
人口			33,411	33,337	33,285
当該値			38.2	37.9	35.4
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,405	1,545	1,567
投資活動収支 ※2			△668	△615	△462
当該値			737	930	1,105
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

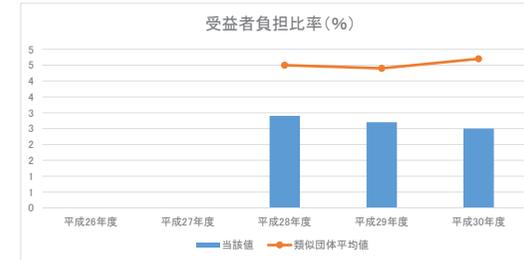
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			328	323	279
経常費用			11,342	11,944	11,096
当該値			2.9	2.7	2.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

当市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではなく、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は、54.3%となっており類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多く、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加し、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は減少し、類似団体平均値を大幅に下回っている。
本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

指定管理費用の債務負担が2年目となり、当年度は長期未払金が減少したことや、人件費及び物件費などのその他の業務費用の抑制を図っていることから、住民一人当たりの行政コストは前年値から減少し、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

債務負担の減少により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことから、住民一人当たり負債額は前年値より減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年値よりも減少しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、市の施策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経費の削減なども検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

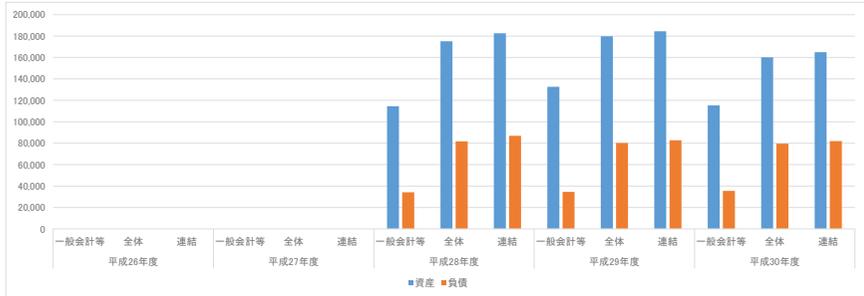
団体名 富山県都市
団体コード 162078

人口	41,420人(H31.1.現在)	職員数(一般職員等)	337人
面積	426.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,413,372千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	111.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

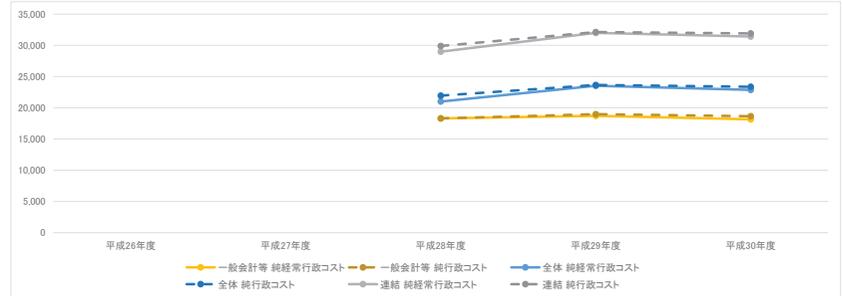
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,569	132,604	115,231
	負債			34,225	34,540	35,465
全体	資産			175,104	179,830	160,161
	負債			81,779	80,226	79,581
連結	資産			182,584	184,507	164,890
	負債			86,955	82,734	82,015



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,373百万円減少(△13.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、平成29年度から引き続き中学校統合に係る大規模改修等を行っているにもかかわらず、平成30年度財務書類作成前に行った固定資産台帳の精査作業の結果、重複計上されていた資産(主に建物)の修正を行ったことによる減額の影響が大きい。負債総額は前年度から925百万円の増加(+2.7%)となっており、金額の変動が最も大きいものは固定負債で、中学校大規模改修や、公共施設長寿命化工事等に係る地方債306百万円の増、土地改良事業等の債務負担行為の増により、損失補償等引当金として359百万円増額計上していることによるものである。
*全体では、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44,930百万円多く、負債総額も下水道債、病院事業債等により44,116百万円多くする。

2. 行政コストの状況

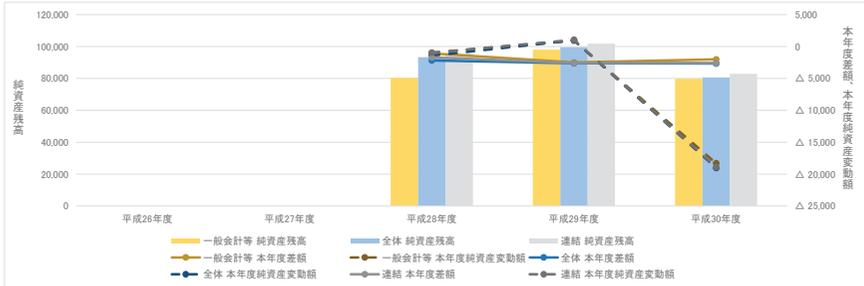
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,296	18,710	18,151
	純行政コスト			18,299	18,979	18,652
全体	純経常行政コスト			20,996	23,522	22,867
	純行政コスト			21,944	23,652	23,367
連結	純経常行政コスト			28,982	31,993	31,410
	純行政コスト			29,890	32,123	31,910



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,819百万円となり、前年度比579百万円の減少(△3.0%)となった。内訳として、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、維持補修費を含む物件費4,329百万円や減価償却費3,651百万円であり、前年度と同様、純行政コストの42.8%を占めている。施設の再編に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,875百万円多く、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が14,343百万円多くなり、結果、純行政コストは4,715百万円多くしている。

3. 純資産変動の状況

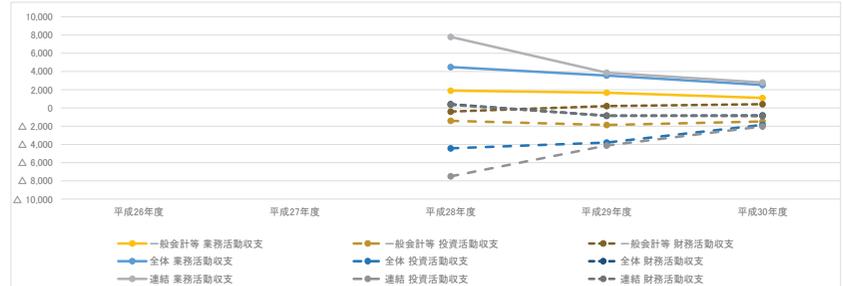
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,079	△ 2,484	△ 2,004
	本年度純資産変動額			928	△ 18,298	
全体	本年度差額			△ 2,182	△ 2,623	△ 2,664
	本年度純資産変動額			80,344	98,064	79,766
連結	本年度差額			△ 1,707	△ 2,575	△ 2,572
	本年度純資産変動額			93,325	99,603	80,580
	純資産残高			95,629	101,772	82,875



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,649百万円)が純行政コスト(18,652百万円)を下回っており本年度差額は△2,004百万円となったが、固定資産の精査を行い建物等の重複計上を修正した結果、償却所管費等に△16,265百万円計上することにより、純資産残高は18,298百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加や、事業の重点化による歳出の削減に努める。
*全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,055百万円多く、純行政コストの増により、本年度差額は2,664百万円の減少となり、純資産残高は80,580百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,900	1,674	1,100
	投資活動収支			△ 1,414	△ 1,870	△ 1,478
	財務活動収支			△ 396	205	413
全体	業務活動収支			4,485	3,555	2,521
	投資活動収支			△ 4,429	△ 3,796	△ 1,854
	財務活動収支			412	△ 868	△ 820
連結	業務活動収支			7,792	3,861	2,792
	投資活動収支			△ 7,504	△ 4,117	△ 2,029
	財務活動収支			348	△ 834	△ 898



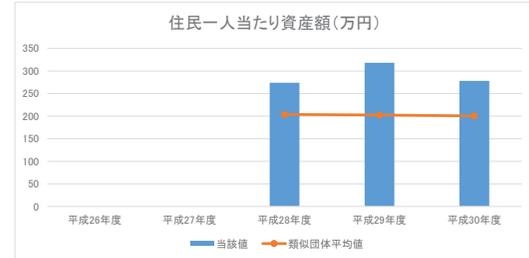
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,100百万円であったが、投資活動収支については、H29年度に引き続き中学校整備事業を行ったことから、△1,478百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、765百万円となった。今後は新幹線整備事業や新庁舎建設事業等に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支のマイナスが拡大すると考えられる。
*全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,421百万円多い2,521百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や上下水道整備等の影響により△1,854百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△820百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、3,636百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

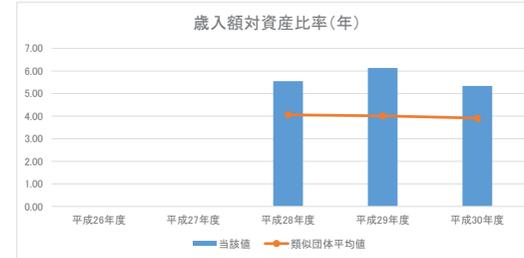
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,456,868	13,260,363	11,523,123
人口			41,802	41,680	41,420
当該値			274.1	318.1	278.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

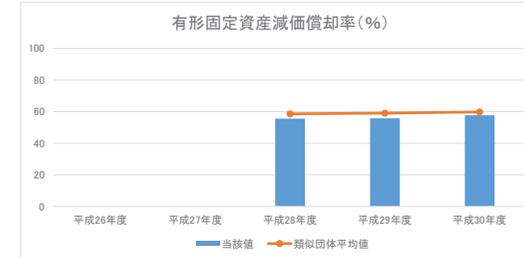
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,569	132,604	115,231
歳入総額			20,644	21,647	21,572
当該値			5.55	6.13	5.34
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			95,471	106,216	91,320
有形固定資産 ※1			171,580	190,713	158,276
当該値			55.6	55.7	57.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

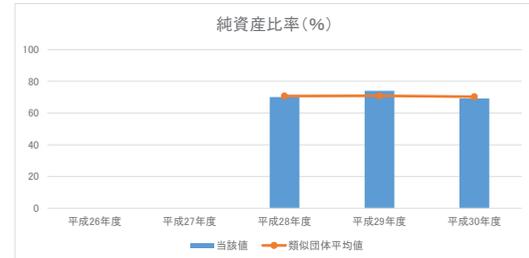
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

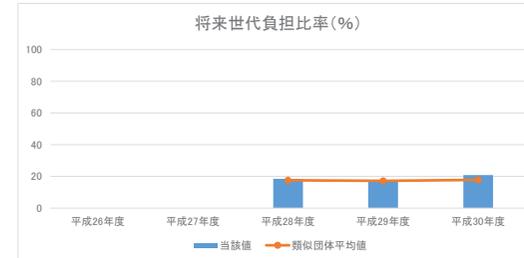
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,344	98,064	79,768
資産合計			114,569	132,604	115,231
当該値			70.1	74.0	69.2
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,788	19,894	20,197
有形・無形固定資産合計			106,777	114,186	96,896
当該値			18.5	17.4	20.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

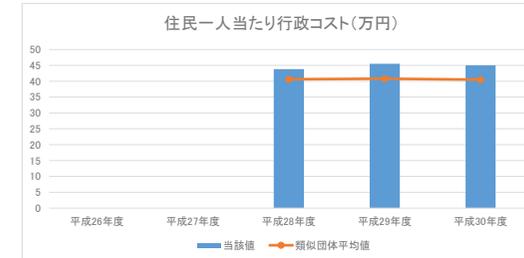
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

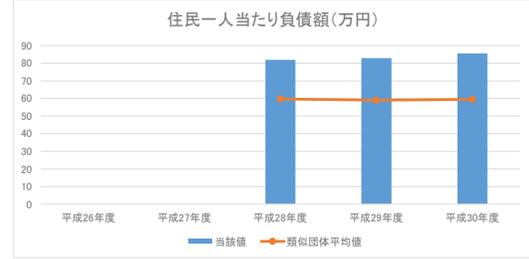
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,829,900	1,897,868	1,865,209
人口			41,802	41,680	41,420
当該値			43.8	45.5	45.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

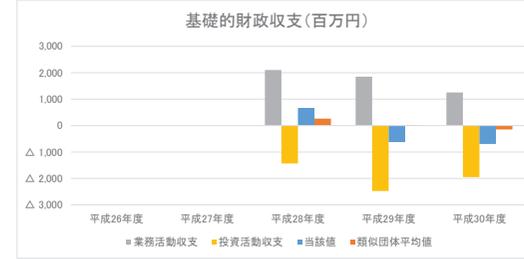
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,422,484	3,453,992	3,546,512
人口			41,802	41,680	41,420
当該値			81.9	82.9	85.6
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,103	1,850	1,255
投資活動収支 ※2			△1,435	△2,473	△1,948
当該値			668	△623	△693
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

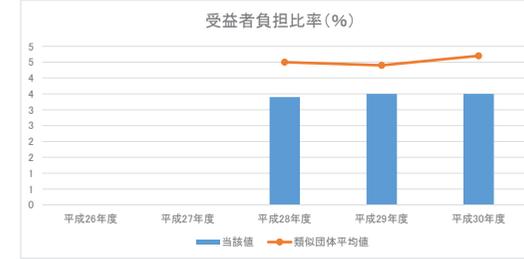
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			645	688	667
経常費用			18,941	19,397	18,819
当該値			3.4	3.5	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。(住民一人当たり資産額が前年度よりも減少しているのは、固定資産の精査を行い、重複計上等を修正したため。)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、固定資産精査による資産減少により、前年度より減少している。将来世代負担比率については、他の数値と同様、固定資産の修正により、これまで類似団体平均と同程度だった率が、H30年度は少し高めの20.8%となっている。類似団体と比べ、本市はやや起債に頼った事業が多いと考えられる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると326百万円の減となっているが、人件費で113百万円の増、業務費用や移転費用は若干減少したものの、多額であることに変わりなく、今後益々の公共施設の統合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは近年の新幹線駅整備、新庁舎建設、統合中学校建設等の大型事業が一因と考えられる。今後、増加が見込まれる公債費の平準化を目的として、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△693百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合中学校整備準備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数をもとに取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいため、「黒部市公共施設の再編に関する基本計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

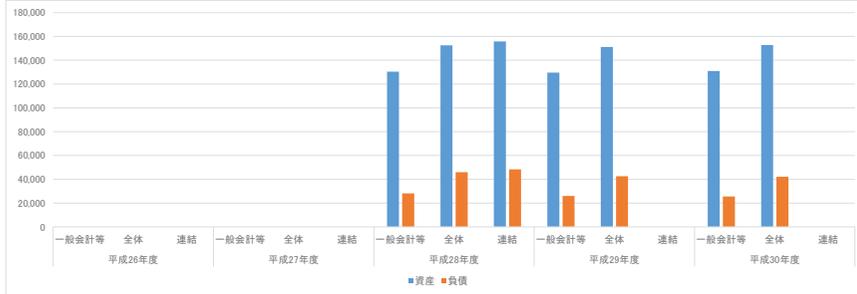
団体名 富山県砺波市
 団体コード 162086

人口	48,597 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	127.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,624.741 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債比率	11.9 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

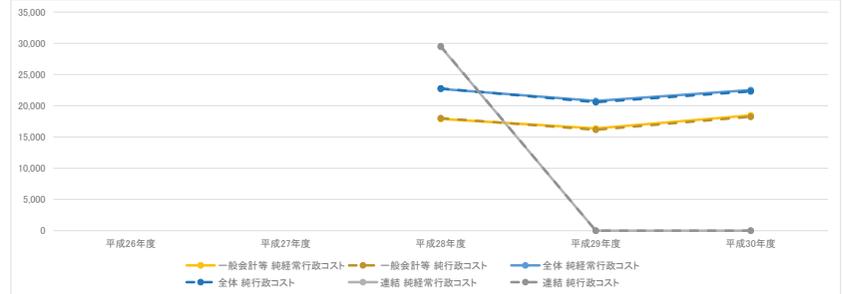
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			130,400	129,650	131,008
	負債			28,122	26,057	25,592
全体	資産			152,551	151,171	152,746
	負債			45,947	42,631	42,157
連結	資産			155,804	0	0
	負債			48,341	0	0



分析:
 資産総額について、平成29年度において減少したが平成30年度に増加に転じている。減価償却が進むなかで、新たに砺波体育センターのような大型施設が竣工したことによるものと思われる。
 負債総額については、地方債の償還が進んでいるため、減少傾向である。

2. 行政コストの状況

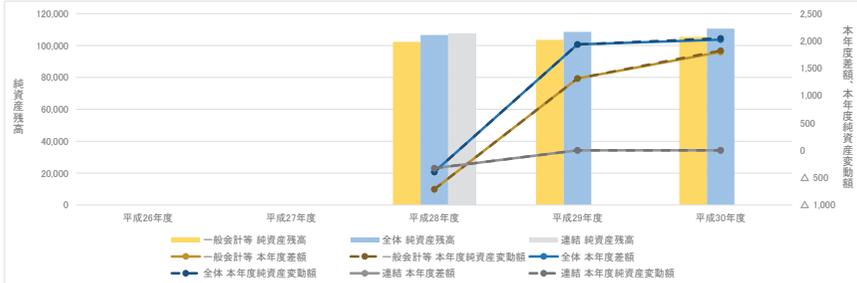
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,900	16,373	18,467
	純行政コスト			18,014	16,155	18,245
全体	純経常行政コスト			22,697	20,775	22,518
	純行政コスト			22,767	20,578	22,298
連結	純経常行政コスト			29,445	0	0
	純行政コスト			29,519	0	0



分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,434百万円となり、経常収益等を差引きした後の純行政コストは18,245百万円となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,253百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費(物件費)の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

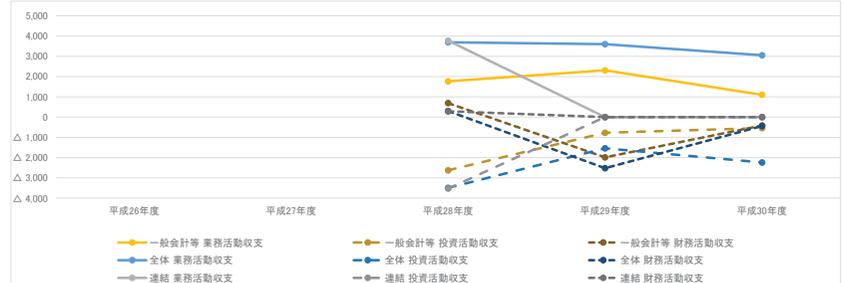
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 711	1,314	1,799
	本年度純資産変動額			△ 711	1,314	1,823
全体	本年度差額			△ 395	1,936	2,024
	本年度純資産変動額			△ 395	1,936	2,048
連結	本年度差額			△ 327	0	0
	本年度純資産変動額			△ 327	0	0



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,044百万円)が純行政コスト(18,245百万円)を上回ったことから、純資産残高は前年度末と比べて1,823百万円の増加となった。地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、今後も地方交付税の減収等が見込まれることから、税収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,763	2,309	1,099
	投資活動収支			△ 2,625	△ 773	△ 542
	財務活動収支			690	△ 1,988	△ 417
全体	業務活動収支			3,692	3,599	3,052
	投資活動収支			△ 3,494	△ 1,541	△ 2,239
	財務活動収支			296	△ 2,524	△ 443
連結	業務活動収支			3,771	0	0
	投資活動収支			△ 3,528	0	0
	財務活動収支			288	0	0



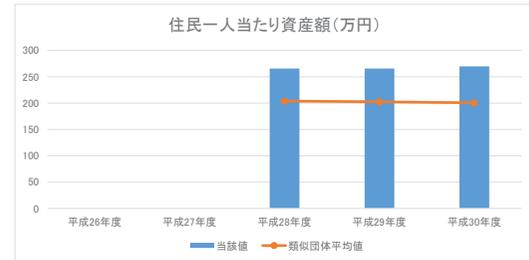
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,099百万円の黒字であったが、財務活動収支において417百万円の赤字があり(平成28年度においては、認定こども園や健康福祉施設の建設に伴う地方債の発行が1,855百万円あり地方債発行額が大幅に減少したことによるもの)、投資活動収支も含めた本年度資金収支額は417百万円の赤字となった。
 今後も新砺波図書館整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

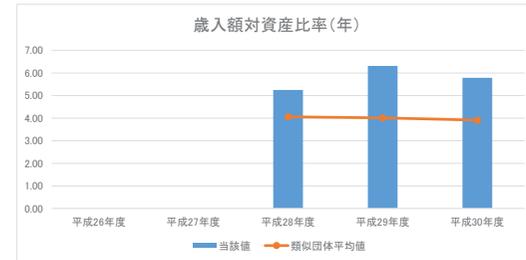
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,040,045	12,964,996	13,100,822
人口			49,095	48,840	48,597
当該値			265.6	265.5	269.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

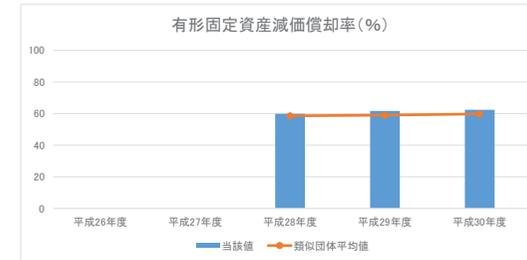
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			130,400	129,650	131,008
歳入総額			24,833	20,554	22,639
当該値			5.25	6.31	5.79
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			56,546	58,207	59,535
有形固定資産 ※1			94,439	94,297	95,412
当該値			59.9	61.7	62.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

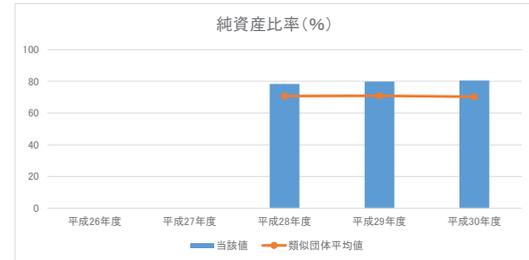
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

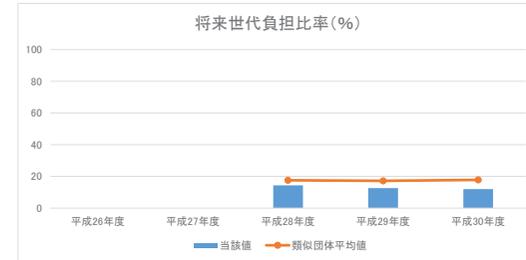
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,279	103,593	105,416
資産合計			130,400	129,650	131,008
当該値			78.4	79.9	80.5
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,734	14,597	14,089
有形・無形固定資産合計			116,535	118,019	116,952
当該値			14.4	12.6	12.0
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

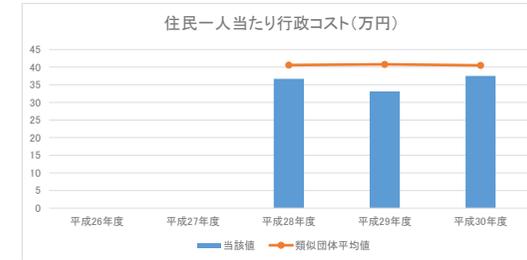
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

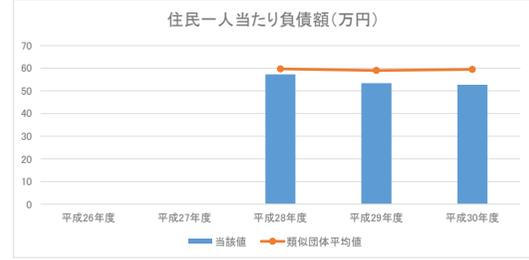
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,801,372	1,615,477	1,824,466
人口			49,095	48,840	48,597
当該値			36.7	33.1	37.5
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

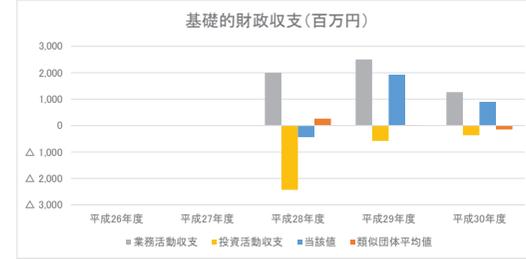
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,812,181	2,805,691	2,559,238
人口			49,095	48,840	48,597
当該値			57.3	53.4	52.7
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,997	2,504	1,264
投資活動収支 ※2			△2,432	△578	△364
当該値			△435	1,926	900
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

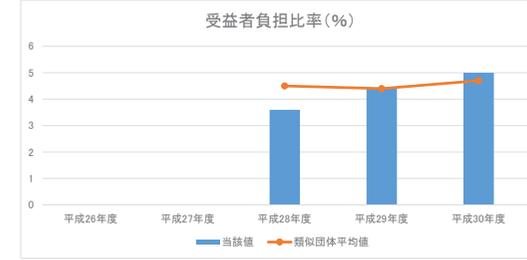
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			669	755	968
経常費用			18,570	17,128	19,434
当該値			3.6	4.4	5.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、砺波体育センターの竣工等により増加に転じた。類似団体平均値との比較で、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率が上回っている。また、有形固定資産減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進んでいるもの。厳しい財政事情が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化していくことが予想されることから、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていくもの。

2. 資産と負債の比率

資産額の増減はあるものの、地方債残高は減少しており、また将来世代負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均と比べても下回っている。今後は新砺波図書館整備及びチューリップ公園再整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、地方債を発行する際は交付税措置のある地方債を優先的に発行するとともに、計画的な事業実施に努めるもの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.5万円と、類似団体平均を下回っている。行政コストのうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,253百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。類似団体平均よりも資産が多いことから、これらの資産に係る減価償却費や維持補修費は今後も発生することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減に努めるもの。

4. 負債の状況

地方債の元金償還が進み残高が減少したことから、住民一人当たり負債額も減少し、類似団体平均を下回っている。今後は大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、引き続き徹底した事業選択を図るもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均並みであり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年度に比べ増加した。使用料収入の増加(保育所利用料を負担金から使用料に計上したもの)により経常収益も増加しているもの。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図るもの。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市
 団体コード 162094

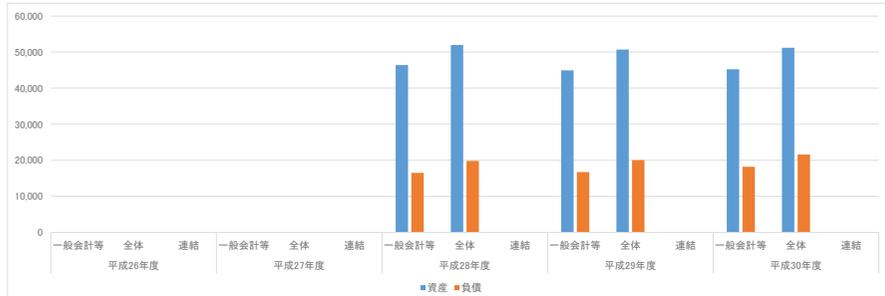
人口	30,143 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	134.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,396,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	174.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,374	44,922	45,244
	負債			16,515	16,722	18,207
全体	資産			51,953	50,699	51,214
	負債			19,820	20,055	21,580
連結	資産					
	負債					

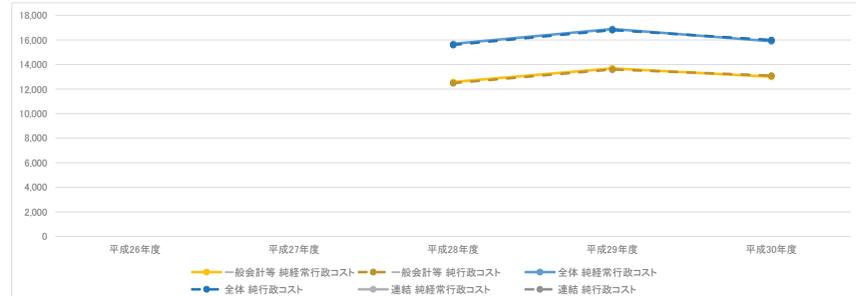


分析:
 一般会計等においては、本市の保有する資産は45,244百万円となっている。そのうち91.9%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は18,207百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)16,101百万円が負債の88%を占めている。なお、地方債16,101百万円のうち、10,480百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
 全体会計では、本市の保有する資産は51,214百万円となっており、そのうち92%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は21,580百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)17,981百万円が負債の81%を占めている。なお、地方債17,981百万円のうち、10,499百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,580	13,692	13,011
	純行政コスト			12,489	13,600	13,097
全体	純経常行政コスト			15,690	16,898	15,905
	純行政コスト			15,600	16,810	15,999
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

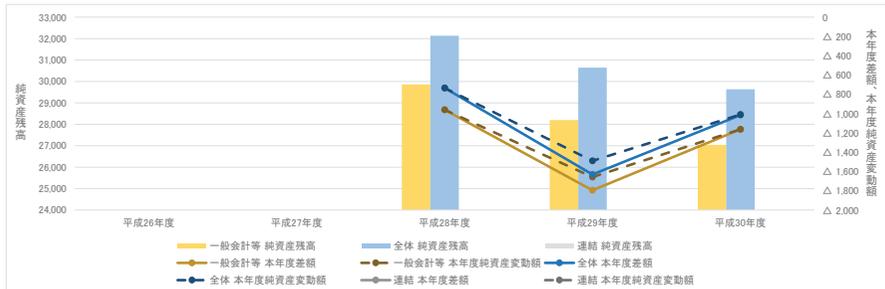


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,661百万円であり、純経常行政コストが13,011百万円、純行政コストが13,097百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が14%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が37%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が48%となっている。
 全体会計においては、経常費用は17,066百万円であり、純経常行政コストが15,905百万円、純行政コストが15,999百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が11%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が55%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 960	△ 1,795	△ 1,163
	本年度純資産変動額			△ 960	△ 1,858	△ 1,163
	純資産残高			29,859	28,200	27,038
全体	本年度差額			△ 734	△ 1,831	△ 1,015
	本年度純資産変動額			△ 734	△ 1,490	△ 1,009
	純資産残高			32,134	30,644	29,634
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

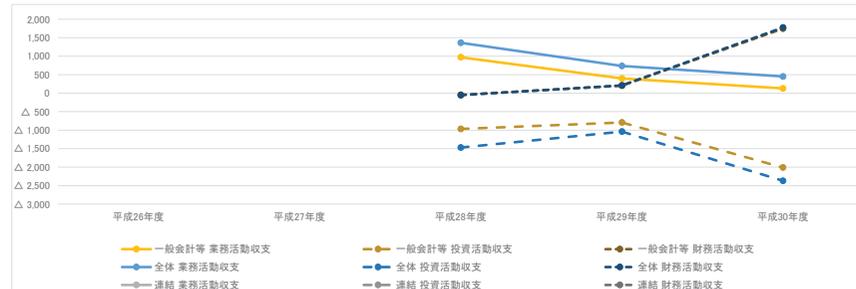


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(11,934百万円)が、純行政コスト(13,097百万円)を下回っており、本年度差額は△1,163百万円となった。全体会計においても、収支等の財源(14,984百万円)が純行政コスト(15,999百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,015百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			970	398	129
	投資活動収支			△ 969	△ 793	△ 2,012
	財務活動収支			△ 44	204	1,746
全体	業務活動収支			1,362	735	452
	投資活動収支			△ 1,470	△ 1,040	△ 2,370
	財務活動収支			△ 55	209	1,776
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

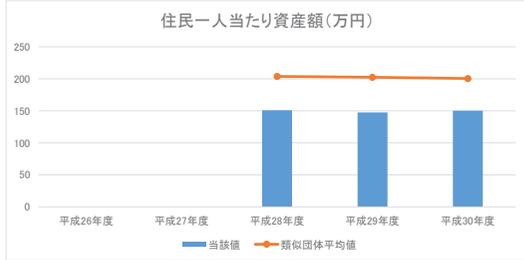


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が129百万円の黒字、財務活動収支が1,746百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は2,012百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。財務活動収支の黒字は、業務活動で得た収入を公共施設等整備に投資し、不足財源に対して地方債を発行したためである。今後は投資活動支出の減に努めたい。
 全体会計においては、業務活動収支が452百万円の黒字、財務活動収支が1,776百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は2,370百万円の赤字になっている。

1. 資産の状況

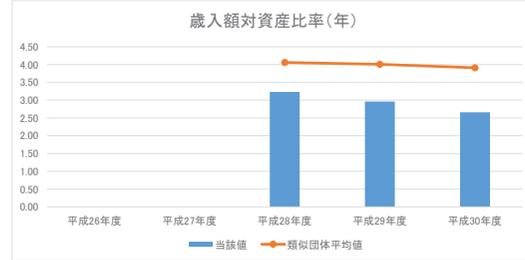
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,637,386	4,492,243	4,524,421
人口			30,746	30,453	30,143
当該値			150.8	147.5	150.1
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

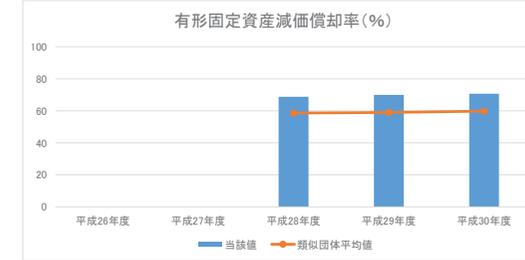
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,374	44,922	45,244
歳入総額			14,355	15,194	17,025
当該値			3.23	2.96	2.66
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			81,818	83,738	85,662
有形固定資産 ※1			118,944	119,601	121,164
当該値			68.8	70.0	70.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

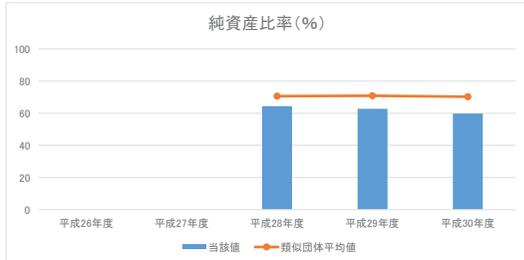
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

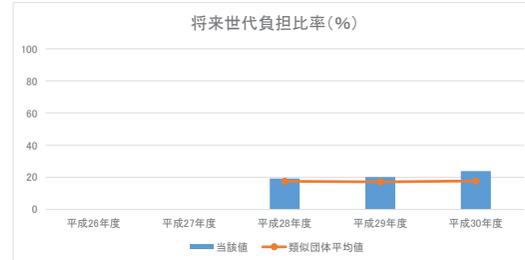
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,859	28,200	27,038
資産合計			46,374	44,922	45,244
当該値			64.4	62.8	59.8
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,111	8,265	9,958
有形・無形固定資産合計			42,054	40,884	41,710
当該値			19.3	20.2	23.9
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

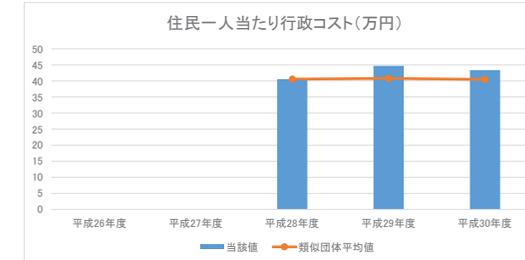
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

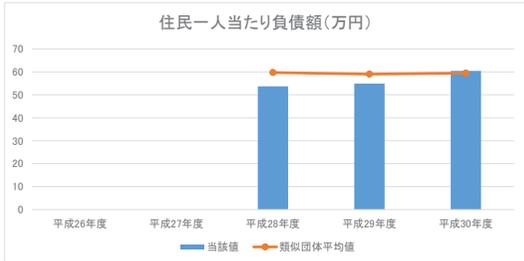
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,248,949	1,360,031	1,309,660
人口			30,746	30,453	30,143
当該値			40.6	44.7	43.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,651,528	1,672,223	1,820,654
人口			30,746	30,453	30,143
当該値			53.7	54.9	60.4
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,094	509	228
投資活動収支 ※2			△1,002	△834	△2,261
当該値			92	△325	△2,033
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

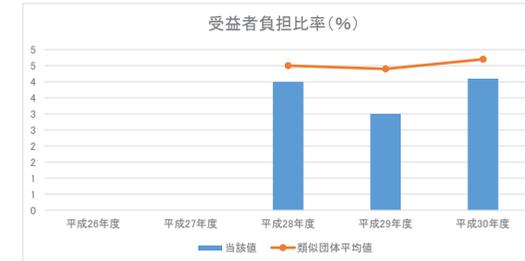
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			524	428	551
経常費用			13,105	14,120	13,561
当該値			4.0	3.0	4.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘簿額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。また、将来世帯負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高くなっている。石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費の増によるものである。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。
また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後も大型公共施設整備事業が予定されているが、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%と、類似団体平均値より低くなっている。これは、社会保障給付費や物件費の増によるものである。また、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、使用料の見直しを実施する。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

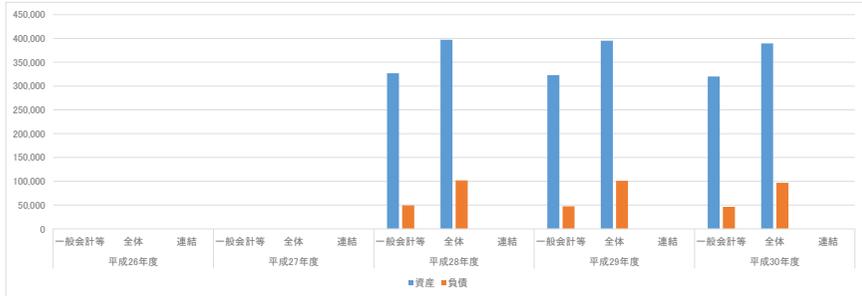
団体名 富山県南砺市
 団体コード 162108

人口	51,056 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	688.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,050,256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

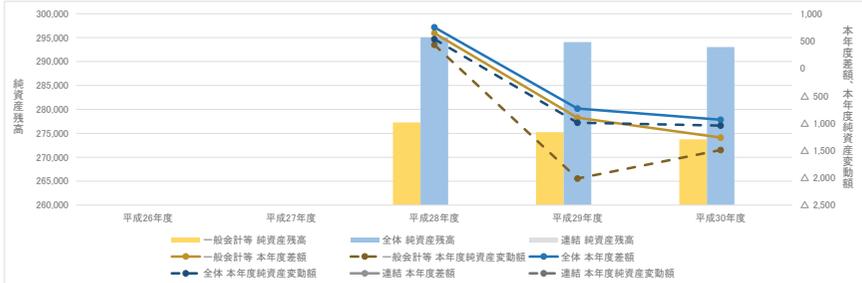
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			326,750	322,828	320,014
	負債			49,489	47,580	46,259
全体	資産			397,118	395,144	389,692
	負債			102,047	101,066	96,661
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等における資産総額は320,014百万円(有形固定資産割合88%)となり、前年度に比して約2,814百万円の減となった。資産額減少の主な要因は、減価償却による資産減が主な要因であり、特にインフラ資産(市道など)において顕著である。本市では概ね市道整備が完了し、近年では改良工事や修繕工事が増加傾向にあり、新たなインフラ資産の形成以上に既存インフラ資産に係る減価償却が進む形となっている。年度末での資産総額を市民1人あたりに換算すると、0.9百万円/人となった。
 平成30年度末における負債総額は、一般会計等において46,259百万円となり、前年度に比して1,321百万円の減となった。主な要因は、大型建設事業が平成28年度にピークを迎えたことや、既発債に対する任意繰上償還を継続的に実施していることが挙げられる。年度末負債総額を市民1人あたりに換算すると、0.9百万円/人となった。
 全体会計における資産総額は389,692百万円(有形固定資産割合93%)となり、多くのインフラ資産等において減価償却が進んだ結果、資産額は前年度末から5,452百万円減少した。一方、負債総額は96,661百万円となり、既発債の償還満了により前年度末から4,405百万円減少した。
 資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等で約15%であるのに対し、全体会計では約25%となった。

3. 純資産変動の状況

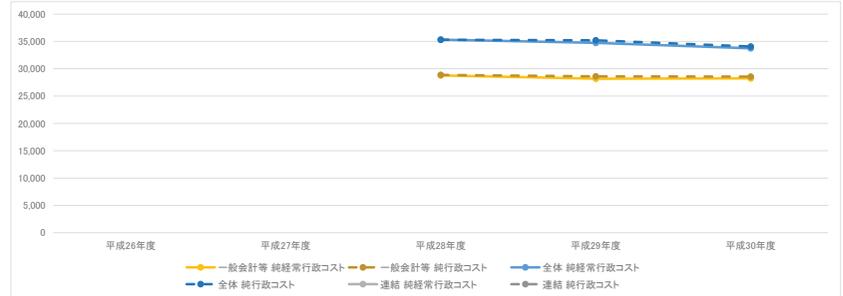
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			646	△ 901	△ 1,265
	本年度純資産変動額			431	△ 2,014	△ 1,492
	純資産残高			277,261	275,248	273,756
全体	本年度差額			752	△ 735	△ 939
	本年度純資産変動額			536	△ 994	△ 1,046
	純資産残高			295,071	294,078	293,032
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては前年度に引き続き、税収等の財源(27,289百万円)が総行政コスト(28,554百万円)を下回った結果、本年度差額は1,265百万円の赤字となり、年度末純資産残高は273,756百万円(前年度期末残高に比して1,492百万円の減)となった。
 純資産残高が減少した要因としては、税収等に含まれる普通交付税が合併算定額の段階的縮減等により前年度に比して約250百万円減額となったことに加え、大型建設事業の次年度への繰越が多かったことから、国庫支出金および県支支出金が前年度に比して大きく減額したことが挙げられる。
 全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれるため財源は33,125百万円となっている。総行政コストは34,064百万円であり、本年度差額が939百万円の赤字となったことから、年度末純資産残高は293,032百万円(前年度期末残高に比して1,046百万円の減)となった。

2. 行政コストの状況

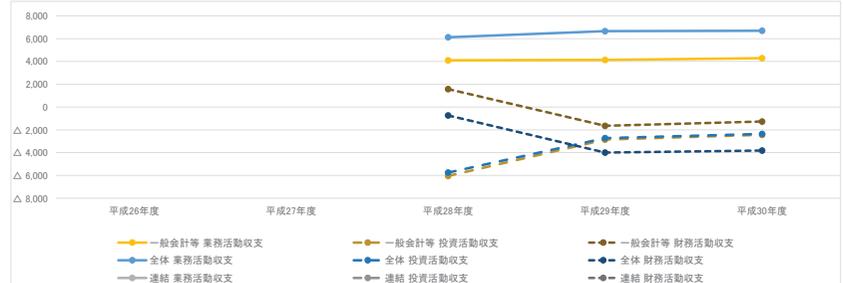
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総経常行政コスト			28,775	28,172	28,230
	総行政コスト			28,867	28,610	28,554
全体	総経常行政コスト			35,324	34,740	33,731
	総行政コスト			35,298	35,192	34,064
連結	総経常行政コスト					
	総行政コスト					



分析:
 一般会計等における経常費用は29,360百万円となり、前年度に比して158百万円の増額となった。このうち金額の割合が大きかった費用科目は補助金等(8,132百万円)であり、砺波広域圏ケーブルテレビ光化促進事業負担金170百万円、シアター・オリンピックス2019施設整備事業補助金50百万円等により増額したことが影響した。経常収益は1,130百万円(前年度に比して100百万円の増)であり、純経常行政コストは前年度比58百万円増の28,230百万円であった。今後は、高齢化の進展等により当面の間、社会保障給付の大幅な増が見込まれることから、予算規模の圧縮が必要となる一般財源の確保策を講じていく必要がある。
 全体会計における経常費用は、国民健康保険事業特別会計等の負担金に係る補助や病院事業会計職員給与等により42,829百万円となった。経常収益は病院事業会計医業収益等により9,097百万円となった結果、純経常行政コストは33,731百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,103	4,134	4,285
	投資活動収支			△ 6,045	△ 2,863	△ 2,439
	財務活動収支			1,573	△ 1,648	△ 1,265
全体	業務活動収支			6,121	6,666	6,692
	投資活動収支			△ 5,753	△ 2,732	△ 2,359
	財務活動収支			△ 738	△ 3,996	△ 3,817
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



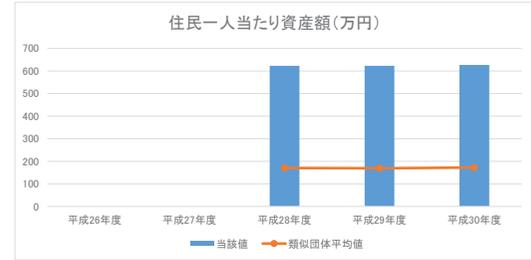
分析:
 一般会計等における業務活動収支は4,285百万円の黒字、投資活動収支は大型建設事業の多くが翌年度へ繰り越されたことから前年度に比して424百万円改善したものの、2,439百万円の赤字、財務活動収支は大口の既発債に係る元金償還開始により償還額が発行額を上回り、1,265百万円の赤字となった。
 この結果、本年度末における資金収支は580百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は2,321百万円(歳計外現金は含まず)となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、病院事業における医業収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,407百万円多い6,692百万円の黒字となっている。投資活動収支では2,359百万円の赤字となっているが、新たな大型建設事業は減少傾向にあることから赤字幅は縮小傾向にある。財務活動収支では、公営企業会計における企業債の償還額が新規発行額を大きく上回っているため3,817百万円の赤字となっている。この結果、本年度末における資金収支は515百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は6,715百万円(歳計外現金は含まず)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

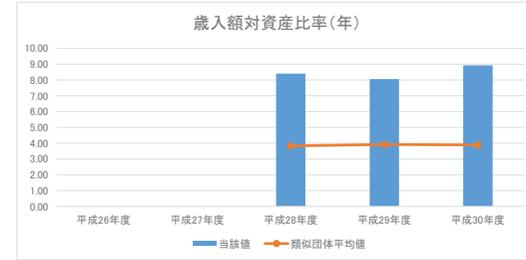
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,675,006	32,282,793	32,001,441
人口			52,472	51,813	51,056
当該値			622.7	623.1	626.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

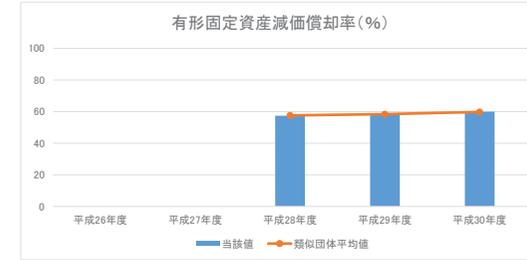
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			326,750	322,828	320,014
歳入総額			38,916	40,056	35,826
当該値			8.40	8.06	8.93
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			168,670	172,535	177,810
有形固定資産 ※1			294,044	294,823	296,322
当該値			57.4	58.5	60.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

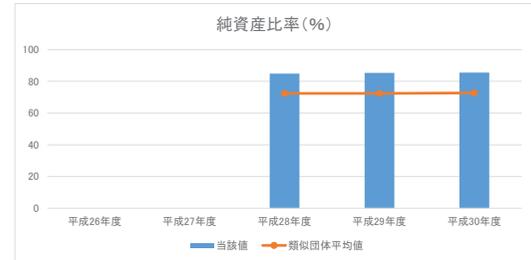
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

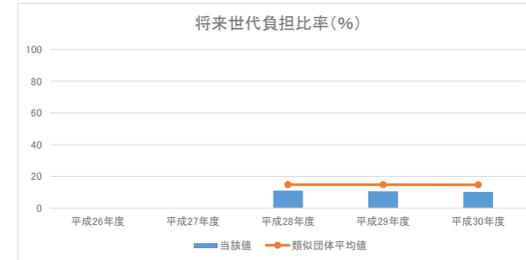
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			277,261	275,248	273,756
資産合計			326,750	322,828	320,014
当該値			84.9	85.3	85.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			32,009	30,285	29,049
有形・無形固定資産合計			288,173	285,776	281,888
当該値			11.1	10.6	10.3
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

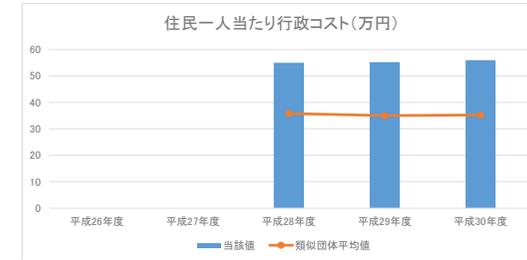
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

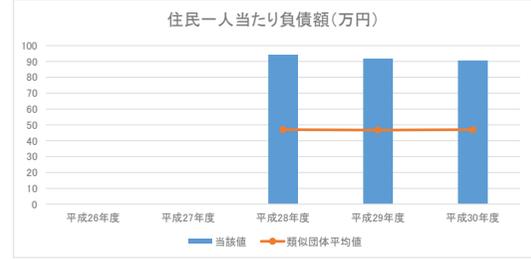
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,886,708	2,860,984	2,855,430
人口			52,472	51,813	51,056
当該値			55.0	55.2	55.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

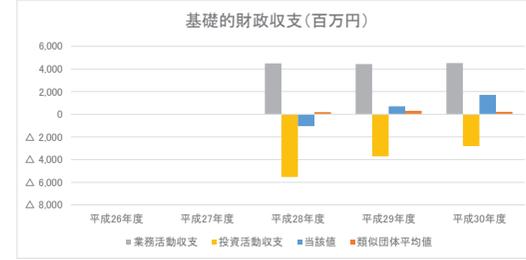
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,948,890	4,759,042	4,625,857
人口			52,472	51,813	51,056
当該値			94.3	91.8	90.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,494	4,424	4,525
投資活動収支 ※2			△ 5,539	△ 3,722	△ 2,818
当該値			△ 1,045	702	1,707
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

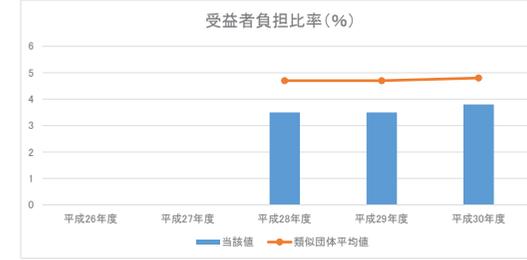
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,054	1,030	1,130
経常費用			29,829	29,202	29,360
当該値			3.5	3.5	3.8
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、市域が広く合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く存在することから、非合併団体に比して保有施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率についても、過去に形成してきた資産が多いことから、類似団体平均を上回る状況となっている。
一方、有形固定資産減価償却率をみると、類似団体平均値と同程度を示しており、多くの施設が今後更新等を順次迎えていくことになるため、引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、継続的に地方債の繰上償還を実施してきたことから、類似団体平均を上回る高い水準で維持している。
一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る結果となっている。
現資産を形成するために過去・現代世代が負担してきた割合が高いと言い換えることもできるため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間における負担の公平化にも努めていくこととする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用の約43%を占める物件費等が類似団体に比して住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているものと考えられる。合併前旧8町村から継承した400を超える公共施設の統廃合等を引き続き進めていくとともに、維持管理経費に必要となる一般財源の確保に努める。
また、高齢化により当面の間社会保障給付の増加が見込まれることから、介護予防等に係るソフト事業の拡充を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債については、過疎債、辺地債、合併特例債など後年度元利償還金に対する交付税措置のある有利なものを活用してきたため、後年度負担については、現段階では不安視するレベルではない。
ただし、令和2年度以降は合併特例債が活用できなくなることから、中長期的には実質公債費比率の上昇が予想される。このことから、地域経済への影響等を十分配慮しつつ新発債の発行規模の抑制や、起債対象事業の厳選、可能な範囲での繰上償還を並行して行っていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支において赤字であるものの、業務活動収支における黒字額が上回り、全体では1,707百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。公共施設等の使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化をはかるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を進めることで経常費用の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

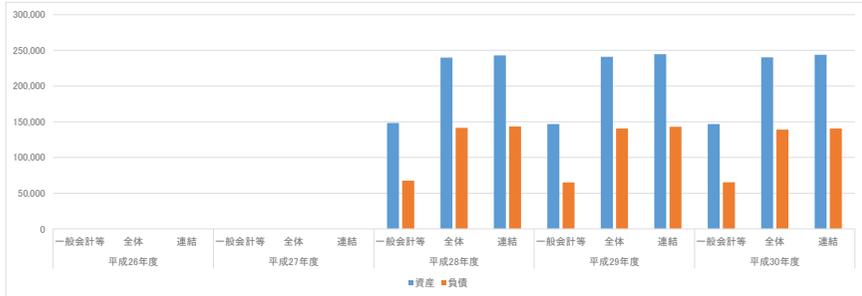
団体名 富山県射水市
 団体コード 162116

人口	93,084人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	649人
面積	109.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,727,911千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	90.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

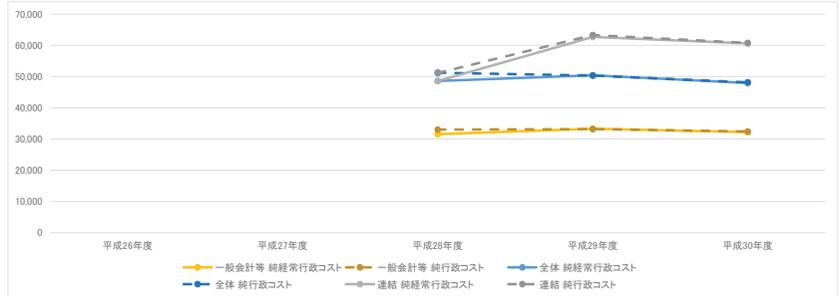
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			148,269	146,797	146,733
	負債			67,506	65,077	65,199
全体	資産			239,881	240,917	240,165
	負債			141,593	140,532	138,975
連結	資産			242,805	244,592	243,835
	負債			143,353	142,976	140,491



分析:
 ・資産総額は、一般会計等においては146,733百万円となり前年度(148,269百万円)から64百万円の減少(▲0.04%)、全体においては240,165百万円となり前年度(240,917百万円)から752百万円の減少(▲0.31%)、連結においては243,835百万円となり前年度(244,592百万円)から757百万円の減少(▲0.31%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては65,199百万円となり前年度(65,077百万円)から122百万円の増加(+0.19%)、全体においては138,975百万円となり前年度(140,532百万円)から1,557百万円の減少(▲1.1%)、連結においては140,491百万円となり前年度(142,976百万円)から2,485百万円(▲1.7%)の減少となった。
 一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
 また、資産総額から負債総額を差し引きした純資産については、81,534百万円(一般会計等)、101,190百万円(全体)、103,344百万円(連結)となった。

2. 行政コストの状況

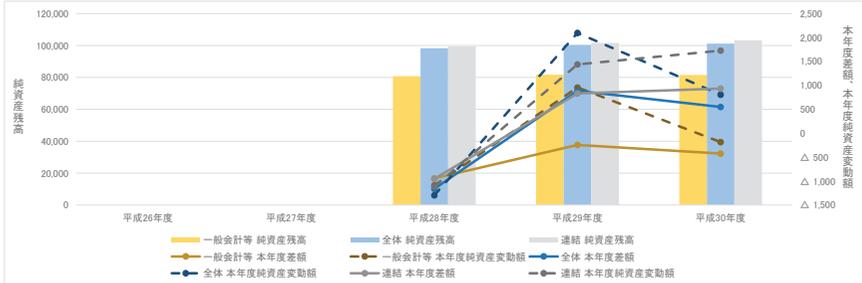
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総経常行政コスト			31,540	33,292	32,186
	純行政コスト			33,032	33,165	32,421
全体	総経常行政コスト			48,586	50,394	47,926
	純行政コスト			51,222	50,298	48,130
連結	総経常行政コスト			48,571	62,682	60,586
	純行政コスト			51,131	63,289	60,790



分析:
 ・経常費用は、一般会計等においては32,186百万円となり前年度から1,106百万円の減少(▲3.3%)、全体においては47,926百万円となり前年度から2,468百万円の減少(▲4.9%)、連結においては60,586百万円となり前年度から2,096百万円の減少(▲3.3%)となった。
 一般会計等において、人件費等の業務費用は18,284百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,229百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減少額のうち、金額変動の最も大きいものは補助金等の5,205百万円であり、前年度比623百万円の減少となったが、前年度において土地開発公社への経営健全化補助金の支出641百万円が主な理由となっている。引き続き、第4次行政改革改革集中改革プランに基づき、市単独補助金の適正化を図るなど見直しを進め、費用対効果の向上及び財政・経営の健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

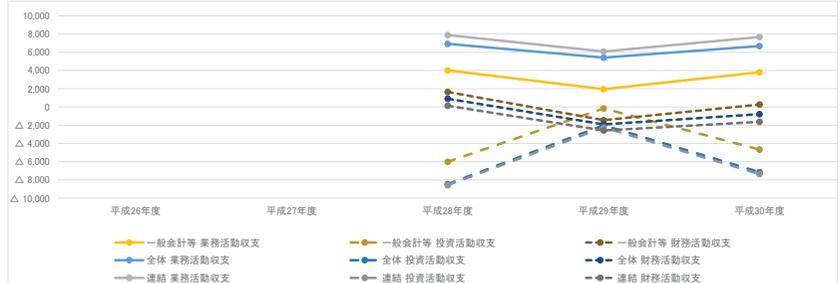
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			▲ 944	▲ 244	▲ 424
	本年度純資産変動額			▲ 1,090	957	▲ 185
	純資産残高			80,763	81,720	81,535
全体	本年度差額			▲ 1,161	886	550
	本年度純資産変動額			▲ 1,297	2,097	805
	純資産残高			98,288	100,384	101,189
連結	本年度差額			▲ 953	832	934
	本年度純資産変動額			▲ 1,113	1,438	1,727
	純資産残高			99,452	101,616	103,343



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(31,998百万円)が純行政コスト(32,421百万円)を下回っており、本年度差額は424百万円の減少となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では185百万円の減少、全体及び連結ではそれぞれ805百万円、1,727百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ81,535百万円(一般会計等)、101,189百万円(全体)、103,343百万円(連結)となった。
 全体及び連結においては、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができているが、一般会計等では、税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄いきれていないことから、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,012	1,950	3,801
	投資活動収支			▲ 6,016	▲ 162	▲ 4,672
	財務活動収支			1,646	▲ 1,449	271
全体	業務活動収支			6,922	5,412	6,679
	投資活動収支			▲ 8,476	▲ 2,007	▲ 7,156
	財務活動収支			901	▲ 1,914	▲ 792
連結	業務活動収支			7,885	6,081	7,672
	投資活動収支			▲ 8,576	▲ 2,247	▲ 3,368
	財務活動収支			132	▲ 2,580	▲ 1,638



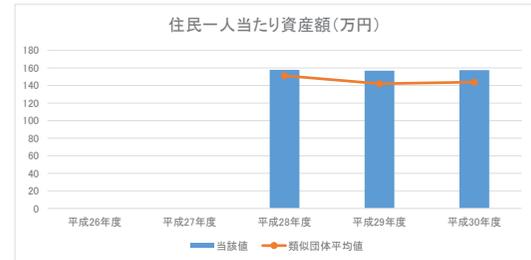
分析:
 ・業務活動収支は、前年度と比較して、物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が前年度より減少したことにより、それぞれ、一般会計等で1,851百万円、全体で1,267百万円、連結で1,911百万円の増加となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備、基金の積み立てといった投資活動支出が大きく増加する一方で、国庫補助金等の投資活動収入が減少したこと、それぞれ、一般会計等で4,510百万円、全体で5,149百万円、連結で5,121百万円の減少となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の発行といった財務活動収入が増加したことで、それぞれ、一般会計等で1,720百万円、全体で1,122百万円、連結で942百万円の増加となった。
 この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で600百万円、全体で1,269百万円、連結で1,333百万円の減少となり、本年度末資金残高は、一般会計等1,510百万円、全体で4,204百万円、連結で4,480百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

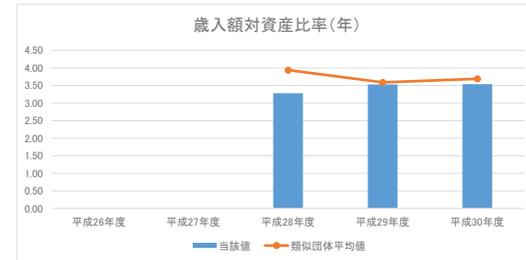
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,826,883	14,679,708	14,673,327
人口			93,934	93,572	93,084
当該値			157.8	156.9	157.6
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

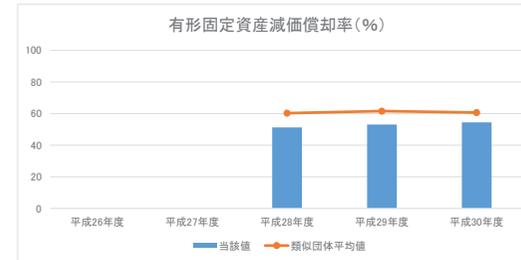
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			148,269	146,797	146,733
歳入総額			45,246	41,527	41,419
当該値			3.28	3.53	3.54
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			98,028	102,167	104,462
有形固定資産 ※1			191,176	192,312	191,830
当該値			51.3	53.1	54.5
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

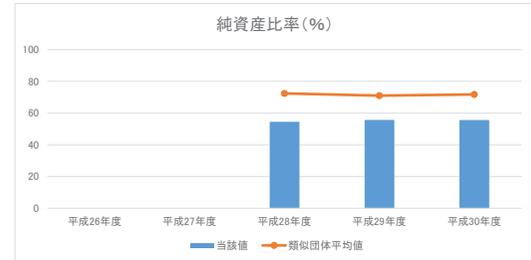
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

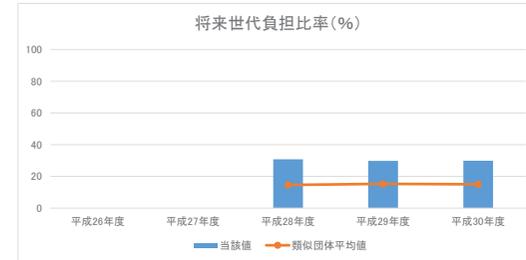
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,763	81,720	81,535
資産合計			148,269	146,797	146,733
当該値			54.5	55.7	55.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			41,763	40,028	40,097
有形・無形固定資産合計			135,796	134,222	134,023
当該値			30.8	29.8	29.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

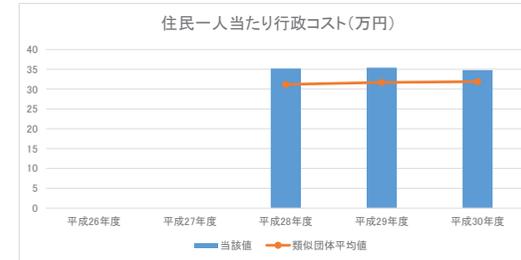
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

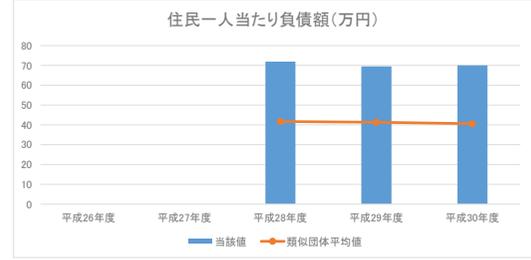
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,303,192	3,316,529	3,242,136
人口			93,934	93,572	93,084
当該値			35.2	35.4	34.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

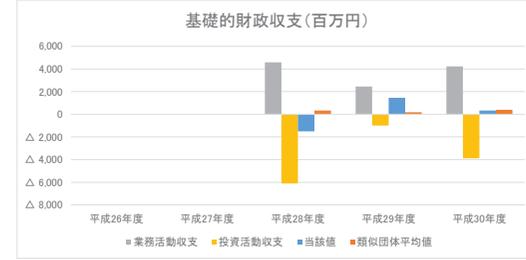
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,750,587	6,507,716	6,519,873
人口			93,934	93,572	93,084
当該値			71.9	69.5	70.0
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,588	2,448	4,225
投資活動収支 ※2			△ 6,103	△ 1,000	△ 3,891
当該値			△ 1,515	1,448	334
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

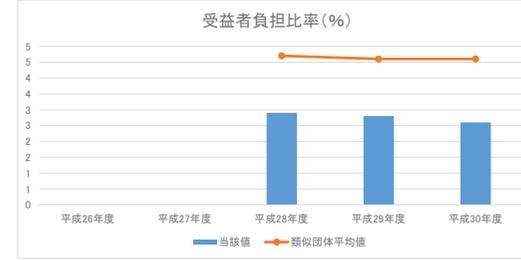
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			926	958	867
経常費用			32,466	34,250	33,053
当該値			2.9	2.8	2.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多い合併団体よりも多いためである。
 限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度末までに個別施設計画を策定するなど公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
 本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にある。令和2年度末をピークに次第に減少するものと見込んでおり、純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増加が考えられる。今後は、令和2年度に策定する個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にあるが、一方で、繰上償還計画に基づき積極的な繰上償還を実施しており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、平成30年9月「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施しており、引き続き、受益者負担の適正化に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

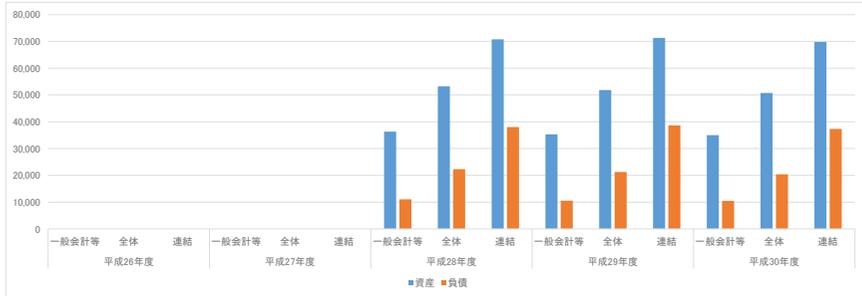
団体名 富山県上市町
 団体コード 163228

人口	20,712 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,189,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	15.6 %
		将来負担比率	110.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

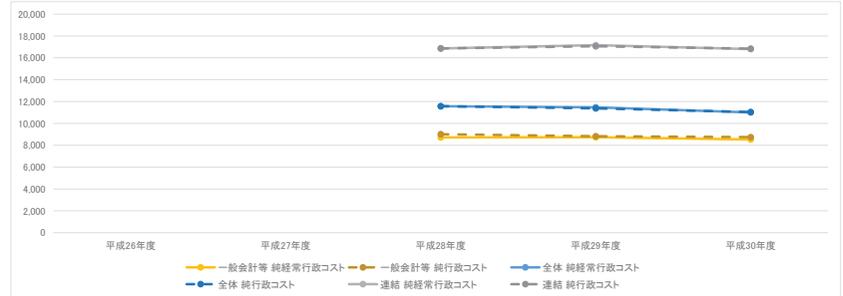
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,341	35,322	35,016
	負債			11,072	10,545	10,438
全体	資産			53,236	51,860	50,770
	負債			22,283	21,232	20,361
連結	資産			70,763	71,331	69,805
	負債			38,036	38,638	37,348



分析:
 一般会計等分の資産総額は、前年度から306百万円の減少(△0.9%)となった。減少の要因の大半は、インフラ工作物等資産における減価償却(△766百万円)によるものである。一方、増加要因としては、減価基金160百万円の増、その他の基金20百万円の増があげられる。負債については、前年度から107百万円の減少(△1.0%)となっており、主な要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△74百万円)によるものである。
 特別会計を合算した全体分では、資産総額は50,770百万円であり、前年度から1,090百万円の減少(△2.1%)となった。一般会計等分との差額15,754百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,642百万円)と病院事業会計資産(4,955百万円)である。負債総額は20,361百万円であり、前年度から871百万円の減少(△4.1%)となった。一般会計等分との差額923百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(3,026百万円)と病院事業会計負債(4,116百万円)である。
 一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は69,805百万円、負債総額は37,348百万円であり、前年度からそれぞれ1,526百万円の減少(△2.1%)、1,290百万円の減少(△3.3%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

2. 行政コストの状況

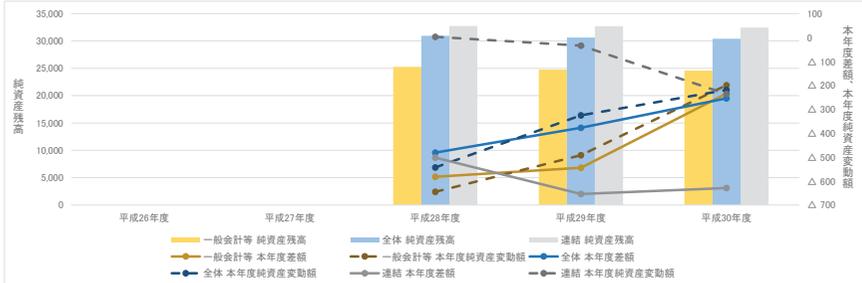
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,721	8,731	8,527
	純行政コスト			9,008	8,830	8,745
全体	純経常行政コスト			11,569	11,473	11,001
	純行政コスト			11,573	11,373	11,041
連結	純経常行政コスト			16,857	17,159	16,798
	純行政コスト			16,864	17,059	16,835



分析:
 一般会計等分の経常費用は、8,889百万円であり、物件費の減少等、前年度から174百万円(△2.0%)減少した。本年度の人員費等の業務費用は4,798百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,091百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,264百万円)、次いで物件費(1,920百万円)であり、これらで純行政コストの47.1%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人員費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
 全体分では、経常費用は14,915百万円であり、病院事業の経常費用の減等により前年度から507百万円の減額(△3.4%)となった。本年度の内訳は、業務費用が9,455百万円、移転費用は5,460百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,803百万円)である。
 連結分では、経常費用は21,076百万円であり、中新川広域行政事務組合における移転費用の減等により前年度から304百万円の減額(△1.3%)となった。本年度の内訳は、業務費用が10,839百万円、移転費用は10,137百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

3. 純資産変動の状況

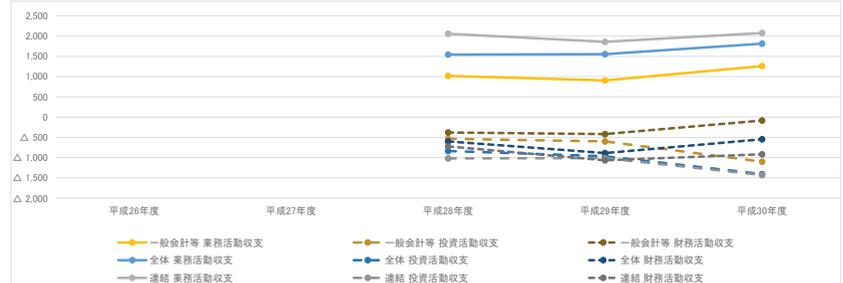
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 582	△ 544	△ 234
	本年度純資産変動額			△ 645	△ 492	△ 199
	純資産残高			25,269	24,777	24,578
全体	本年度差額			△ 481	△ 377	△ 254
	本年度純資産変動額			△ 543	△ 325	△ 219
	純資産残高			30,953	30,628	30,409
連結	本年度差額			△ 502	△ 654	△ 629
	本年度純資産変動額			3	△ 34	△ 236
	純資産残高			32,727	32,693	32,457



分析:
 一般会計等分においては、純行政コスト(8,745百万円)が収取等の財源(8,511百万円)を上回ったことから、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は199百万円の減少となった。前年度に引続き減少となったことから、町税の徴収業務の強化等により収取等の増加に努める必要がある。
 全体分においても、純行政コスト(11,041百万円)が収取等の財源(10,787百万円)を上回ったことから、本年度差額は△254百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。
 連結分においては、純行政コスト(16,835百万円)が収取等の財源(16,206百万円)を上回ったことから、本年度差額は△629百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,017	904	1,259
	投資活動収支			△ 536	△ 602	△ 1,101
	財務活動収支			△ 382	△ 419	△ 84
全体	業務活動収支			1,542	1,554	1,812
	投資活動収支			△ 837	△ 967	△ 1,407
	財務活動収支			△ 602	△ 888	△ 548
連結	業務活動収支			2,058	1,857	2,075
	投資活動収支			△ 1,020	△ 1,013	△ 1,430
	財務活動収支			△ 724	△ 1,067	△ 918



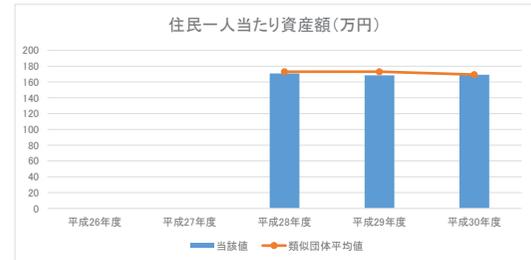
分析:
 一般会計等分においては、業務活動収支は1,259百万円であったが、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の増等により、△1,101百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△84百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から74百万円増加し、321百万円となった。
 全体分においては、業務活動収支は1,812百万円、投資活動収支は△1,407百万円、財務活動収支は△548百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から143百万円減少し、1,624百万円となった。
 連結分においては、業務活動収支は2,075百万円、投資活動収支は△1,430百万円、財務活動収支は△918百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から270百万円減少し、2,025百万円となった。
 いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、収取等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

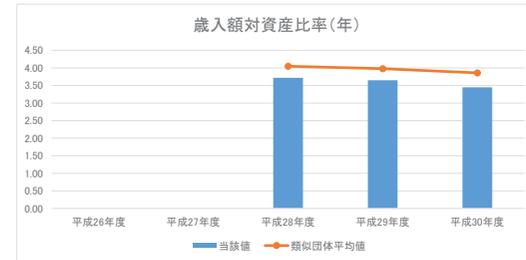
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,634,074	3,532,207	3,501,553
人口			21,275	20,957	20,712
当該値			170.8	168.5	169.1
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

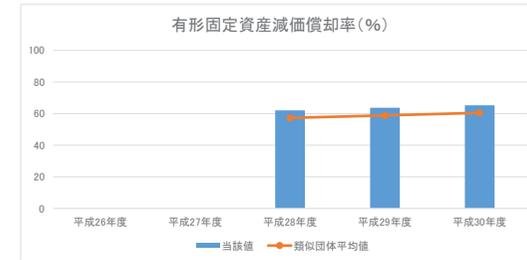
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,341	35,322	35,016
歳入総額			9,768	9,665	10,150
当該値			3.72	3.65	3.45
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,522	49,039	50,448
有形固定資産 ※1			76,581	77,043	77,216
当該値			62.1	63.7	65.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

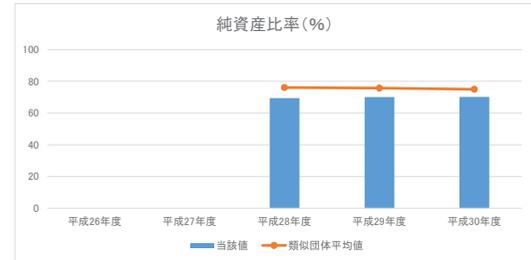
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,269	24,777	24,578
資産合計			36,341	35,322	35,016
当該値			69.5	70.1	70.2
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,487	4,073	3,988
有形・無形固定資産合計			32,117	31,031	30,019
当該値			14.0	13.1	13.3
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

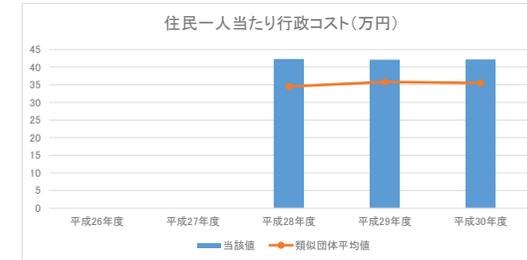
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

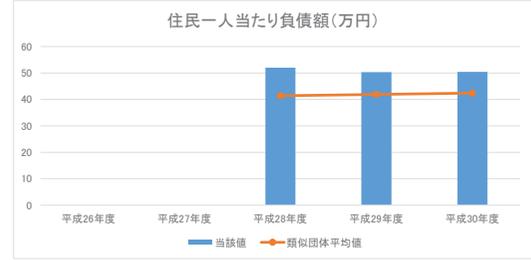
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			900,785	883,011	874,523
人口			21,275	20,957	20,712
当該値			42.3	42.1	42.2
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

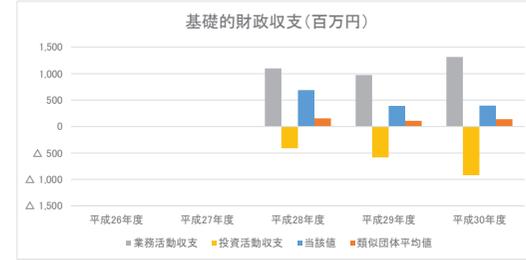
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,107,166	1,054,520	1,043,788
人口			21,275	20,957	20,712
当該値			52.0	50.3	50.4
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,100	974	1,318
投資活動収支 ※2			△409	△582	△920
当該値			691	392	398
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

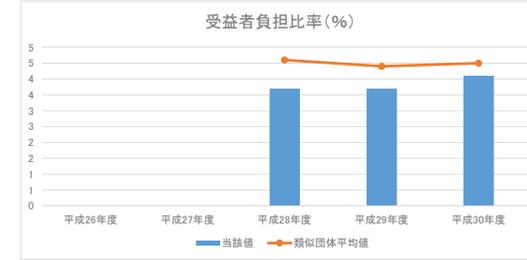
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			332	332	362
経常費用			9,053	9,063	8,889
当該値			3.7	3.7	4.1
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値にほぼ近い値を示している。しかし、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値を示しており、保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定に着手しており、より一層施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を下回り、将来世代負担比率はほぼ平均値となった。償還の進捗等によるものであるが、臨時財政対策債等を除いた地方債の残高が、依然として多額な水準にあると考えられ、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、引き続き類似団体平均値を上回っており、類似団体と比較して行政コストが高い状況にあると考えられる。純行政コストの半分程度を物件費及び補助金等で占めている。人件費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値より高い値となっており、地方債の残高が類似団体と比べて多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示しているものの、投資活動収支が前年度から数値が悪化するなど、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を引き続き下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較でやや低い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

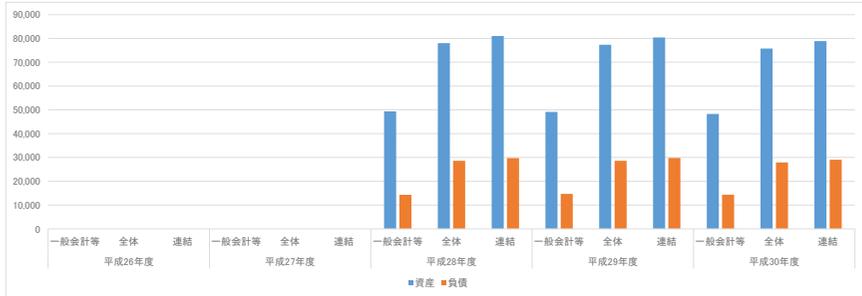
団体名 富山県入善町
 団体コード 163422

人口	24,860 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	71.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,931,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

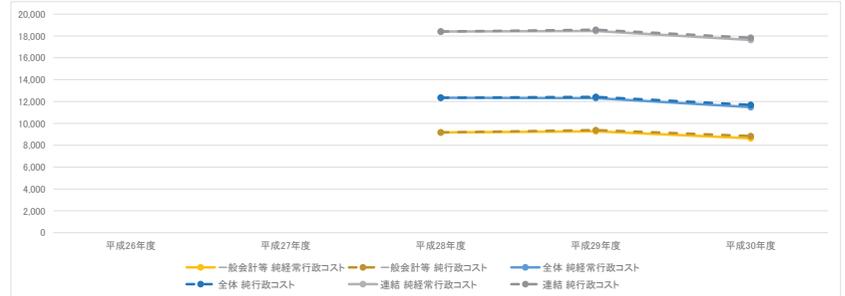
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			49,364	49,139	48,317
	負債			14,325	14,688	14,395
全体	資産			78,053	77,350	75,783
	負債			28,582	28,614	27,910
連結	資産			81,011	80,385	78,860
	負債			29,760	29,817	29,078



分析:
 一般会計等においては、資産が前年度末から822百万円減少(△1.75%)している。変動が大きいものは、インフラ資産の工物で232百万円増加したものの、減価償却額が896百万円となり、インフラ資産全体で554百万円減少した。また、減価基金の取り崩しにより、流動資産全体で276百万円減となった。
 負債総額では、前年度末から293百万円減少(△2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した入善統合保育所整備に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、236百万円減少した。
 国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から1,567百万円減少(△2.0%)し、負債額も前年度末から704百万円減少した。これは、主に整備が終了している集落排水事業や、ほぼ整備が終了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいることや、起債の償還が進んでいるためである。

2. 行政コストの状況

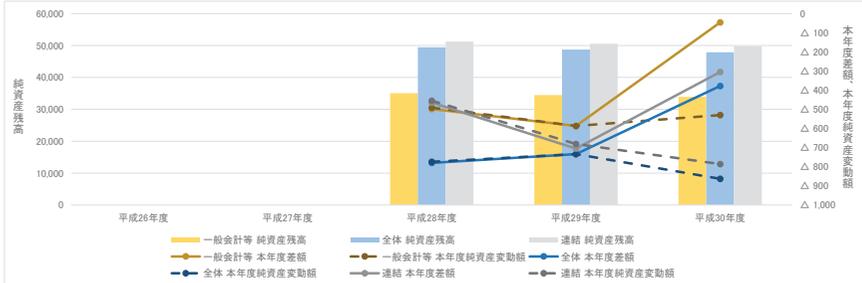
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,167	9,272	8,637
	純行政コスト			9,167	9,388	8,840
全体	純経常行政コスト			12,344	12,309	11,487
	純行政コスト			12,344	12,424	11,690
連結	純経常行政コスト			18,397	18,452	17,628
	純行政コスト			18,397	18,568	17,831



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,136百万円より前年度に比べて648百万円の減となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は5,367百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,769百万円であり、業務費用のうち金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,410百万円であり、純行政コストの38.6%を占めている。施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計に比べて、下水道等の使用料に計上しているため、経常収益が507百万円多くなっている一方、下水道等の減価償却費も上がることから、純行政コストでは2,850百万円一般会計等から増加している。

3. 純資産変動の状況

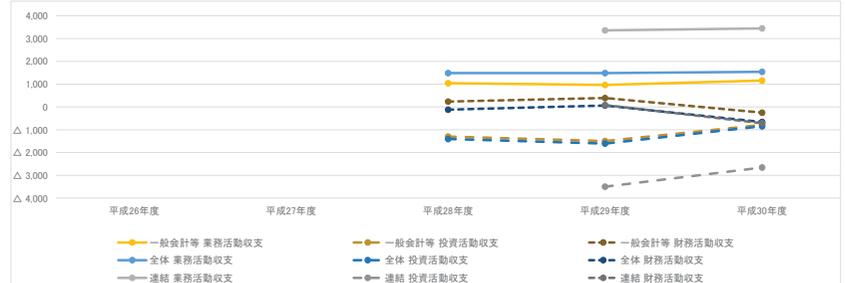
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 498	△ 587	△ 46
	本年度純資産変動額			△ 491	△ 587	△ 530
	純資産残高			35,039	34,452	33,922
全体	本年度差額			△ 780	△ 734	△ 378
	本年度純資産変動額			△ 774	△ 734	△ 863
	純資産残高			49,471	48,736	47,874
連結	本年度差額			△ 465	△ 705	△ 305
	本年度純資産変動額			△ 455	△ 681	△ 786
	純資産残高			51,251	50,568	49,782



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(8,794百万円)が純行政コスト(8,840百万円)を下回ったことなどにより、純資産残高は、530百万円の減少となった。全体においても、税収等の財源(11,312百万円)が純行政コスト(11,690百万円)を下回っており、純資産残高は862百万円の減となった。
 連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業結合や、後期高齢者医療広域連合等で純資産残高が増えたことから、純資産残高全体は786百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,041	966	1,158
	投資活動収支			△ 1,301	△ 1,496	△ 788
	財務活動収支			235	393	△ 250
全体	業務活動収支			1,488	1,486	1,541
	投資活動収支			△ 1,408	△ 1,608	△ 846
	財務活動収支			△ 118	63	△ 661
連結	業務活動収支				3,360	3,446
	投資活動収支				△ 3,498	△ 2,658
	財務活動収支				84	△ 714



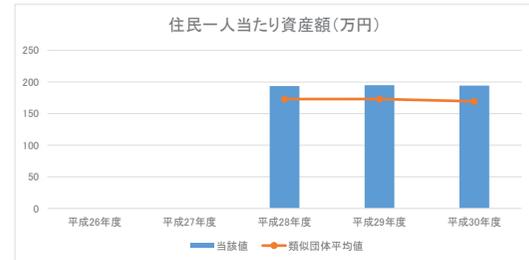
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,158百万円であったが、投資活動収支は、総合体育館大規模改修事業等を行ったことから、△788百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△250百万円となった。本年度資金残高は前年度から121百万円増加し、571百万円となった。
 全体では、国民健康保険税の税収等収入に含まれること、下水道料金の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より383百万円多い1,541百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備等により△846百万円となっている。また、財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△661百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増え、732百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

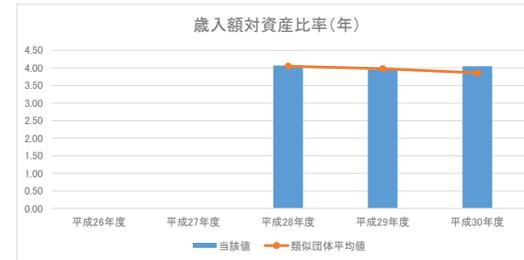
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,936,389	4,913,935	4,831,674
人口			25,498	25,189	24,860
当該値			193.6	195.1	194.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,364	49,139	48,317
歳入総額			12,125	12,423	11,930
当該値			4.07	3.96	4.05
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,689	51,481	52,669
有形固定資産 ※1			82,149	84,136	84,509
当該値			60.5	61.2	62.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

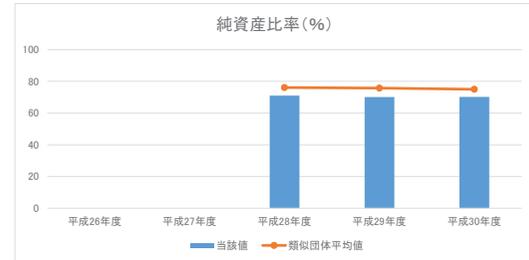
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,039	34,452	33,922
資産合計			49,364	49,139	48,317
当該値			71.0	70.1	70.2
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,566	7,875	7,547
有形・無形固定資産合計			40,665	40,796	40,005
当該値			18.6	19.3	18.9
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

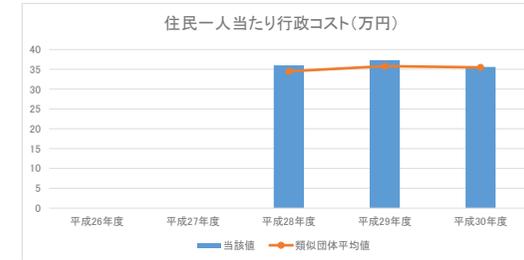
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

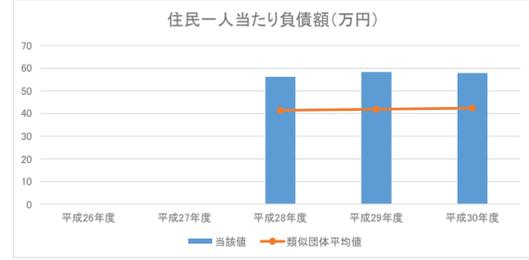
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			916,682	938,756	883,997
人口			25,498	25,189	24,860
当該値			36.0	37.3	35.6
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

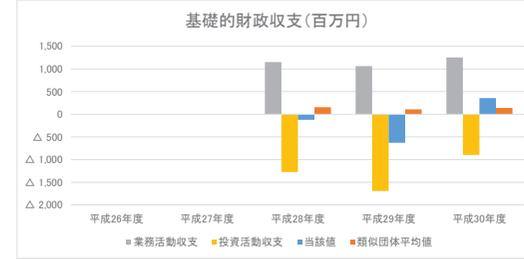
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,432,543	1,468,765	1,439,511
人口			25,498	25,189	24,860
当該値			56.2	58.3	57.9
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,153	1,062	1,255
投資活動収支 ※2			△1,275	△1,693	△898
当該値			△122	△631	357
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

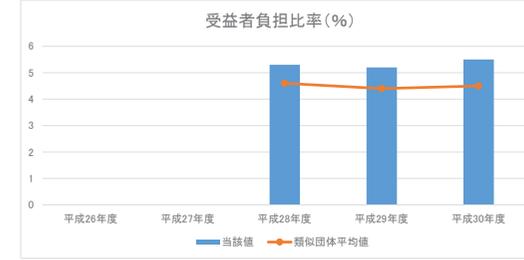
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			512	512	499
経常費用			9,679	9,784	9,136
当該値			5.3	5.2	5.5
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているものの、歳入額対資産比率や、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みである。
近年、老朽化した地区公民館や保育所の更新が進んでいるものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体並みになっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成23年度から始まっている第6次総合計画に基づく大型のハード事業の進捗により、地方債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から減少しており、類似団体平均とほぼ同程度となっている。
施設の集約化や、大規模改造により減価償却費や維持補修費を含む物件費等が△557百万円となったことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、これは、近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改造など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、地方債の発行額が増えているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、357百万円となった。投資活動は、大型ハード事業が続くことから、今後も赤字が続くことが想定される。業務活動収支の黒字を維持するためにも、収支の確保と業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度となっている。
経常収益の主なものとしては、保育料が上げられるが、これは保育所への入所がほとんどで、幼稚園など施設で保育料を徴収する施設への入所があまりないためと考えられる。
また、今後社会保障給付が増えていくことが確実な中で、どのような受益者負担が考えられるか今後検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県朝日町
 団体コード 163431

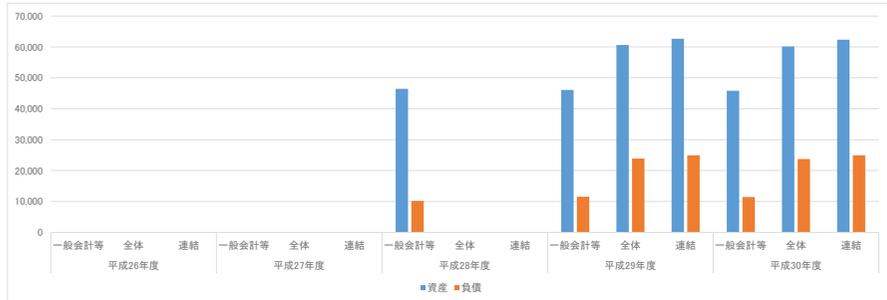
人口	12,066 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,830,892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	33.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,433	46,106	45,825
	負債			10,187	11,557	11,443
全体	資産			60,633	60,125	60,125
	負債			23,882	23,735	23,735
連結	資産			62,645	62,322	62,322
	負債			24,961	24,934	24,934

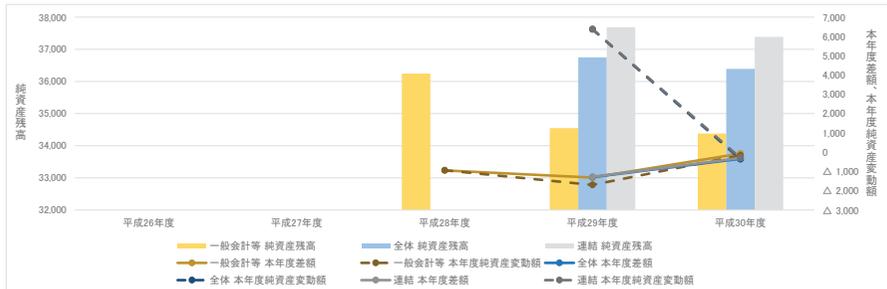


分析:
 一般会計等及び全体、連結ともに、資産・負債状況に大きな変動はない。
 資産の状況については、武道館、屋内グラウンド、ヒスイテラスといった大型施設の完成により、固定資産の若干の増があったものの、流動資産のほとんどを占めている基金が前年度末から665百万円の減少(▲14.7%)していることから、資産総額が減少し、一般会計等においては前年度末から281百万円の減少(▲0.6%)となった。基金残高は連続して減少する傾向にあり、自主財源に乏しく、依存財源に頼った財政運営となっている中で、基金を活用することにより財源不足を補っていることが基金残高の減少要因となっている。取崩しの多くは財政調整基金であり、大型施設整備事業の実施が集中し、その経費並びにそれに係る地方債借入れ分の元金償還が開始されたことにより一般財源の充当額を年々増加させる要因となっている。H30年度は新たな目的基金の創設や既存基金の統廃合など基金の再編を行っており、より有効に活用できるものになったと考えるが、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 943	△ 1,317	△ 72
	本年度純資産変動額			△ 939	△ 1,897	△ 167
	純資産残高			36,245	34,548	34,382
全体	本年度差額				△ 1,293	△ 342
	本年度純資産変動額				6,366	△ 361
	純資産残高			36,750	36,390	36,390
連結	本年度差額				△ 1,276	△ 300
	本年度純資産変動額				6,383	△ 296
	純資産残高			37,684	37,388	37,388

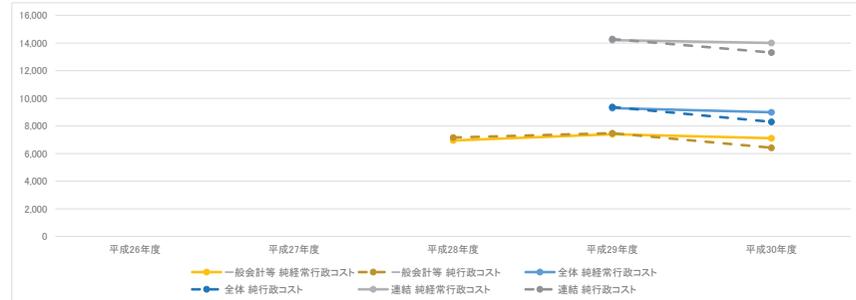


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,352千円)が純行政コスト(6,424千円)を下回り、本年度差額は▲72百万円となり、純資産残高は167百万円の減少となった。税収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,950	7,400	7,118
	純行政コスト			7,161	7,479	6,424
全体	純経常行政コスト				9,294	8,993
	純行政コスト				9,373	8,299
連結	純経常行政コスト				14,213	14,010
	純行政コスト				14,292	13,317

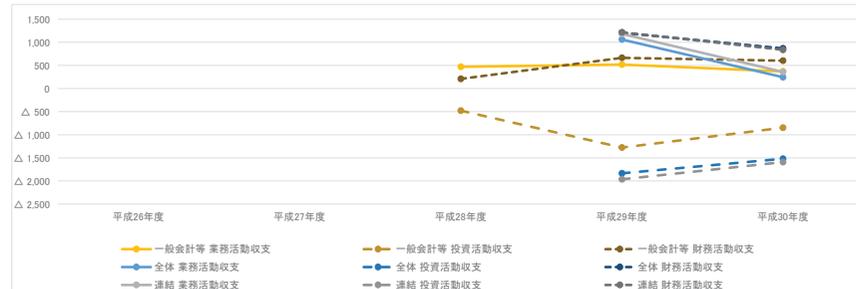


分析:
 一般会計等及び全体、連結ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては前年度横ばいとなっている。一般会計等において、経常費用は7,505百万円のうち、業務費用のほかが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,204百万円、前年度比+435百万円)であり、純行政コストの50%を占めている状況である。公共施設のあり方検討委員会にて施設の集約化・複合化について検討しており、具体的に進めているところであり、引き続き施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			470	519	370
	投資活動収支			△ 478	△ 1,277	△ 849
	財務活動収支			209	664	602
全体	業務活動収支				1,061	245
	投資活動収支				△ 1,834	△ 1,519
	財務活動収支				1,204	868
連結	業務活動収支				1,182	360
	投資活動収支				△ 1,964	△ 1,591
	財務活動収支				1,218	837

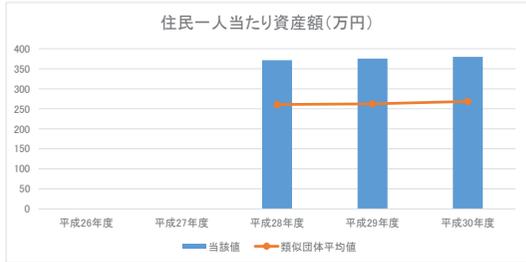


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は370百万円となり、投資活動収支については、税収等の不足分を補うため、財政調整基金取り崩したことなどから、投資活動収支は▲849百万円となっている。財務活動収支については、武道館、屋内グラウンド、ヒスイテラスといった大型建設事業による、地方債の新規発行が地方債償還支出を上回ったことから602百万円となり、本年度末資金残高は124百万円増加し、621百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入にて確保している状況は続いており、町の身の丈に合った行財政運営を維持していく必要がある。

1. 資産の状況

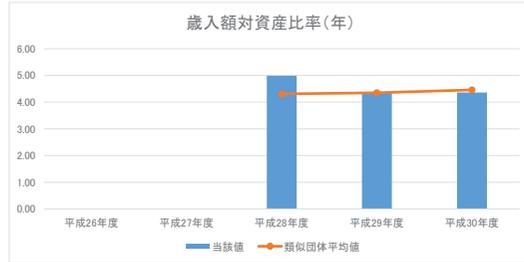
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,643,300	4,610,600	4,582,463
人口		12,497	12,279	12,279	12,066
当該値			371.6	375.5	379.8
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

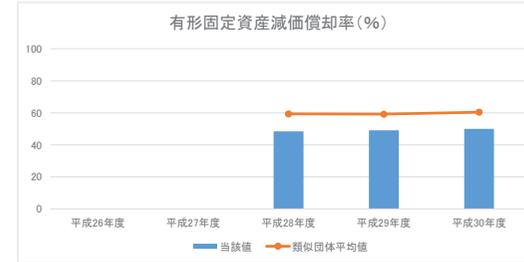
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,433	46,106	45,825
歳入総額			9,302	10,569	10,508
当該値			4.99	4.36	4.36
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,767	29,828	31,087
有形固定資産 ※1			59,478	60,774	62,141
当該値			48.4	49.1	50.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

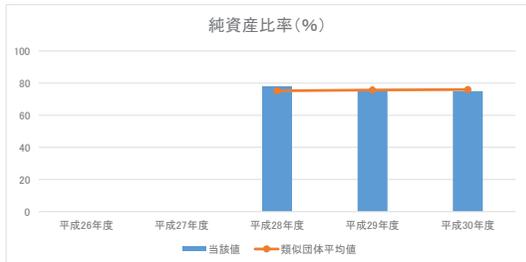
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

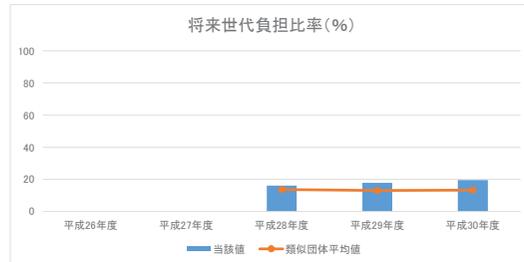
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,245	34,548	34,382
資産合計			46,433	46,106	45,825
当該値			78.1	74.9	75.0
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,825	6,504	7,126
有形・無形固定資産合計			36,288	36,244	36,352
当該値			16.1	17.9	19.6
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

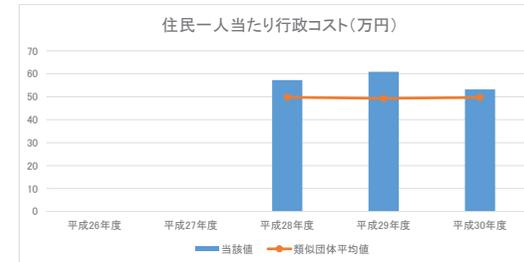
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

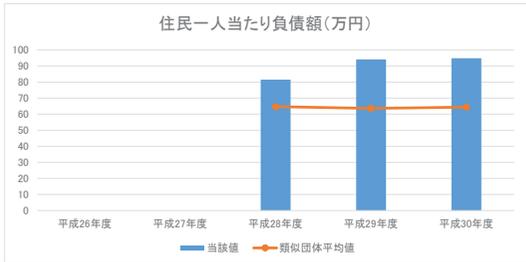
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			716,100	747,900	642,422
人口		12,497	12,279	12,279	12,066
当該値			57.3	60.9	53.2
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

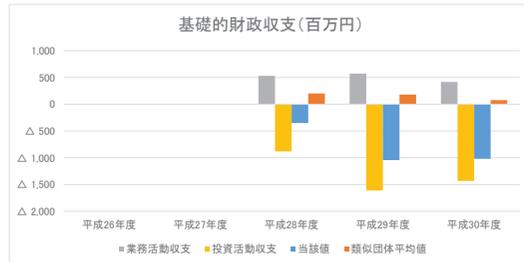
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,018,700	1,155,700	1,144,291
人口		12,497	12,279	12,279	12,066
当該値			81.5	94.1	94.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			530	570	415
投資活動収支 ※2			△ 882	△ 1,613	△ 1,434
当該値			△ 352	△ 1,043	△ 1,019
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

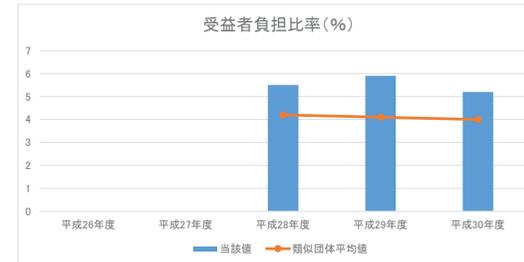
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			401	460	387
経常費用			7,351	7,860	7,505
当該値			5.5	5.8	5.2
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、前年度とほぼ同額で、類似団体平均を大きく上回った。歳入額対資産比率については、H28年度は類似団体平均値を若干上回っていたものの、その差がほぼなくなっており、今年度においては下回る結果となった。基金の減少による資産の減が要因と考えられる。また有形固定資産減価償却率では、グラフ上も大きな変動は見られない。前年度同様類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であるが、一方で、施設の老朽化による修繕費も増えつつあることから、今後も公共施設のあり方や長寿命化について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度とほぼ同じ75.0%を示しており、今年度も類似団体平均値を若干下回った。将来世代負担比率については類似団体平均値より高い値となっており、毎年上昇傾向にある。地方債残高の増加が影響しているものと思われる。将来世代に負担を求める地方債の発行については、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、H29年度と比較すると、人件費等の減による純行政コストの減が影響し、7.7ポイント値は低くなったものの、類似団体平均値よりも上回っている状況は変わっていない。今年度までは大型公共施設の建設に伴う物件費等の増が行政コストに影響するが、その後は大型公共施設整備事業は終了することから減少していくと見込んでいる。一方で、施設の維持補修費が増える傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化や施設の統合廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計はH29年度よりも減っているものの、住民一人当たりの負債額は94.8万円、前年度比0.7万円の微増となった。類似団体平均値と比較し大きく上回っていることに変化はなく、大型公共施設建設に伴う地方債の発行が要因であると考えられる。H30年度は武道館や屋内グラウンドの建設、朝日町の二大景勝地である、舟川桜並木周辺やヒスイ海岸周辺の整備が続いたが、R元年度以降は大型公共施設等の建設が終了することから、地方債の発行額も過減していく見込みであり、事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、新規の発行の抑制に努め、負債額を減らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はH29年度と比較し、▲0.7ポイントとなったが、類似団体平均値より上回っている状況であり、行政サービス提供に対する負担は比較的高いことを示している。経常費用額は7,505百万円と、▲4.5%となっているが、維持補修費が前年度より増えており、施設の長寿命化による費用の増大は見られる。引き続き、使用料の見直しも含め、施設ごとの適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく。